

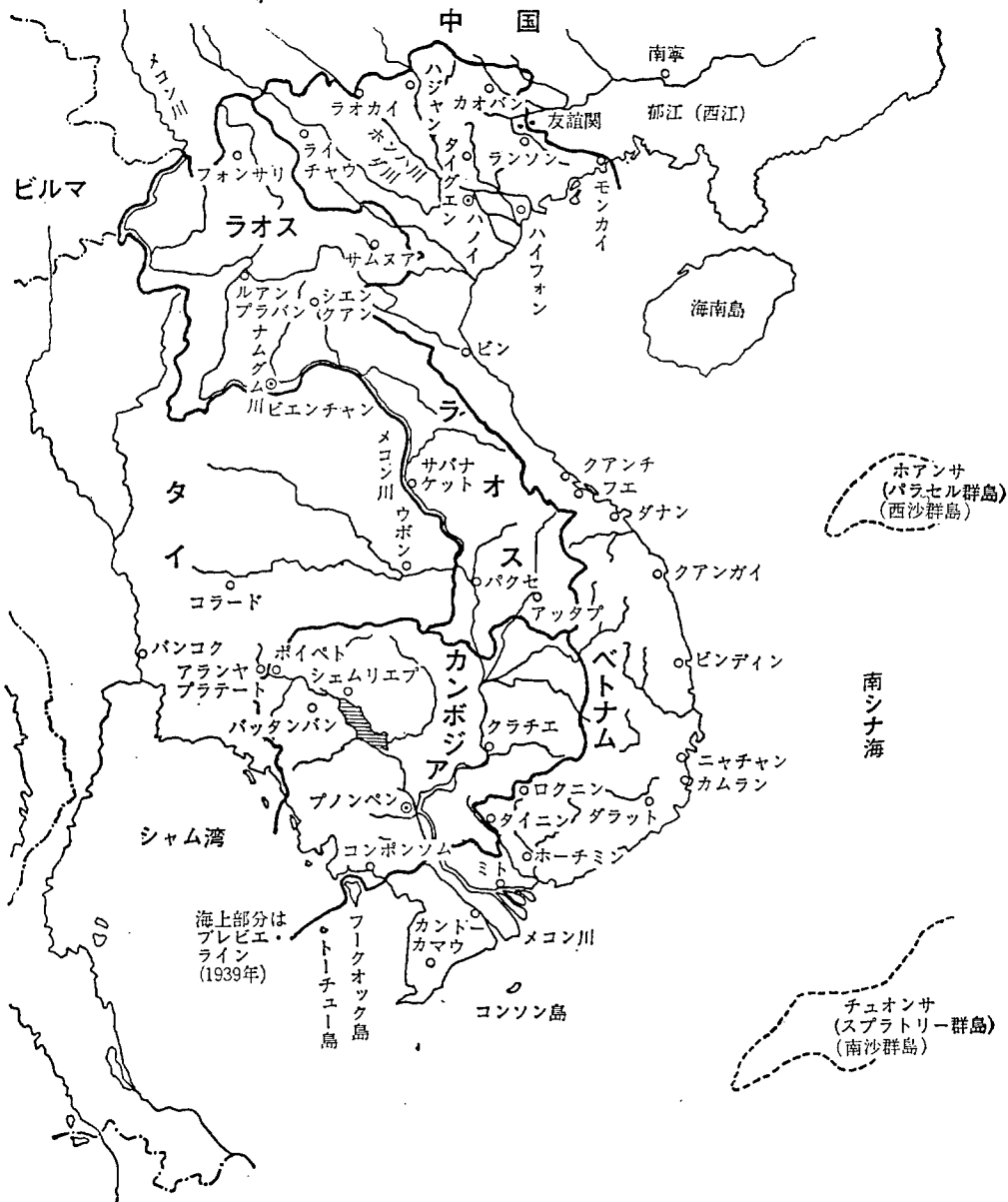
# カンボジア, ラオス

## 民主カンボジア/カンブチア人民共和国

面積 18万km<sup>2</sup>  
 人口 720万人(1984年)  
 首都 プノンペン  
 言語 クメール語  
 宗教 仏教(上座部)  
 政体 共和制/社会主義共和制  
 元首 シアヌーク大統領/  
 ヘンサムリン国家評議会議長  
 通貨 リエル(1米ドル=152リエル,  
 1988年末現在)

## ラオス人民民主主義共和国

面積 23万6800km<sup>2</sup>  
 人口 370万人(1986年央)  
 首都 ビエンチャン  
 言語 ラオ語  
 宗教 仏教(上座部)  
 政体 社会主義共和制  
 元首 スファヌボン大統領。ただし、1986年10月以降  
 プーミ・ボンビットが大統領代行  
 通貨 キップ(1米ドル=460キップ;銀行  
 レート1988年末現在)



# 1988年のカンボジア，ラオス

カンボジア：ベトナム軍司令部撤収

ラオス：タイとの交流活発化

木村哲三郎

## カンボジア

### ベトナム軍司令部撤収

バリやジャカルタでさまざまな形での会談や交渉が行なわれたにもかかわらず、カンボジア問題は1988年にも解決を見ることはできなかった。しかし88年6月30日をもってカンボジア・ベトナム駐留軍司令部が解体され、ベトナム軍兵士5万人とともに撤収した。これでベトナム軍の3分の2が撤退したことになり、残り5万人近くはPRK（カンブチア人民共和国）軍総司令部の指揮下に置かれることになった。カンボジア問題は解決へ向かって一歩前進したと評価することができよう。国際的側面で前進がみられれば、カンボジア人の間、すなわちPRK政府とCGDK（民主カンボジア連合政府）の和解と政治解決が焦点になる。双方の立場にはどこまで歩み寄りが見られたのであろうか。

●政治解決の歩み 1987年12月の第1回会談で合意したとおり、シアヌーク殿下とPRKのフンセン首相は1月21日バリ郊外での第2回目の会談に臨んだ。CGDKの他の2派の代表KPNLF（クメール人民民族解放戦線）のソンサン議長とDK（民主カンボジア＝ポルポト派）のキューサンパン議長は今回も参加しなかった。彼らの立場は「カンボジア問題はベトナムの侵略によって引き起こされたのであるから、解決のための交渉はベトナムとこれに抵抗しているCGDKとの間で行なわれなければならない、PRKの代表とは交渉するが、それはベトナムとの間に撤退について合意が成立した後である」というものであった。ソンサン議長は、ベトナムは出席しないのなら国連事務総長に完全撤退の期限を約束すべきであると主張した。

参加者の問題はさておいて第2回会談では、(1)ベトナム軍の撤退スケジュール、(2)連合政府の樹

立が争点となった。(1)についてフンセン首相は、ポルポト派の排除を条件に「3段階に分けて協定成立後24カ月以内」の撤退を提案した。しかしシアヌーク殿下はすでに1985年8月のインドシナ外相会議が90年までに全面撤退することを明らかにしているため、この提案には新味がないと斥けた。(2)についてはシアヌーク殿下が4派から成る臨時連合政府を樹立して総選挙を行なうことを主張したのに対し、フンセン首相はそれはPRK政権の解体につながり、受け入れることができないと反対し、国民和解評議会による総選挙を主張した。

これからも明らかのように、カンボジア問題の解決は交渉での対立もあるが、それよりも誰と誰が話し合うのかという交渉の入り口で行き詰まってしまった。7月のジャカルタでの非公式協議に期待がかけられた。この協議にはASEAN諸国、ラオスの代表とともにベトナム、PRK、CGDKの3派の代表とシアヌーク殿下というカンボジア問題の全当事者が出席するからである。

ASEAN諸国の協力を得て協議を成功させるためにベトナム側は2カ月前の5月26日、大胆な譲歩を行なった。冒頭で述べたカンボジア駐留ベトナム軍司令部の撤収と1988年末までの5万人撤退である。同時にPRK外務省はベトナム軍がカンボジア・タイ国境から30km後退することを明らかにした。ベトナム軍とタイ軍が直後戦火を交えることはなくなったのである。これはASEAN諸国に好印象を与えた。ただしDKのキューサンパン議長はベトナム軍撤退は欺瞞にすぎない、残存ベトナム軍をPRK司令部の指揮下に置いたのはカンボジア問題の解決はPRKと話し合わなければならないと思わせるトリックであると批判した。

ジャカルタ協議の直前ベトナムとカンボジア4派とがどのような形式で協議に入るかでASEANとベトナム側でやり取りがあったが、1987年7月、

ベトナム・インドネシア両国外相が取り決めたとおり、ベトナムはASEAN諸国などとともに第2段階の拡大対話に参加するという事に落ち着いた。シアヌーク殿下は協議には参加しないが、同時期スハルト大統領の招きでジャカルタに滞在し、実質的に参加することになった。

7月25日に開幕したジャカルタ非公式協議では、フンセン首相が7項目提案を、シンガポールのダナラン外相が6項目提案を、シアヌーク殿下が5項目の提案を行なった。

それぞれの立場の違いは大きく、ジャカルタ会議は参加者による実務作業グループを設置することを約束したのみで共同声明を採択することはできなかった。ただ形式はともあれ、カンボジア問題の当事者が交渉の入り口のハードルを乗り越え、対話を持ったことはなよりの成果であろう。ベトナムはPRKを独立した当事者として認めさせるとともに自らは関係国として参加することにより侵略者の汚名を着ることを避けることができた。そのうえ、ベトナム軍の撤退とポルポト派の復権阻止とを結びつけることに成功した。会議はベトナム側にとっては大成功であったと言えよう。

DKは外交的に孤立した。DKのキューサンパン議長は、参加国がベトナム軍の撤退とDKの復権阻止がカンボジア問題の二つの鍵であることに同意したとのベトナムのタク外相の発表は偽りである、会議では何も合意していないとの独自の発表を行なった。DKは、自己の立場を明確にするため8月15日「包括的政治解決案」を発表した。DK派の復権を恐れる国際世論を考慮して、第5項で4派で構成されるカンボジア軍は各派同数の兵力とし合同司令部の指揮下に置く、第6項でDKが他派を支配しないように国際監視委員会を設置するとしている。

ベトナム軍の全面撤退という問題を残すとはいえ、ジャカルタ協議を機に問題はカンボジア各派当事者間の交渉に移った。11月7日DKを除く3派の首脳、シアヌーク殿下、フンセン首相、KPNLFのソンサン議長の3首脳はパリ郊外で会談したが、(1)政治解決の可能性を検討する作業委員会を設置する、(2)89年に首脳会議を開く、(3)国際会議を組織するという手続の問題でしか合意できなかった。



記念撮影におさまるジャカルタ  
非公式協議参加者（共同通信）

フンセン首相は首脳会議に際して7項目を提案した。要旨は、(1)ポルポト派の指導者は国民和解に参加する資格がない。帰順してきた兵士は参加を認める、(2)ベトナム軍撤退の3カ月後に国際監視の下で選挙を実施する、(3)シアヌーク殿下を議長とする4派から成る国民和解評議会を樹立する、というものであるが、重要なのは具体的な手続きにも触れている点である。すなわちこの評議会はいずれの政府の権限下にも置かれず、選挙を組織する。国会に提出する憲法を起草する任務も持つ。また現在から総選挙まで、現在の政治的、軍事的状態をそのまま維持し、各派の武装勢力の移動は禁止する、としている。

この提案に対してシアヌーク殿下は11月30日、CGDKとPRKの同時解体を含む5項目提案を行なった。ポルポト派もソンサン派もこのシアヌーク提案を直ちに支持することを表明した。

結局、双方の対立点は、(1)ベトナム軍の最終的撤退を条件付とするかどうか、(2)総選挙を国民和解評議会の下で実施するのか、PRKとCGDK両政府を解体して4派から成る臨時連合政府の下で行なうのかに絞られてきた。

アフガニスタンからのソ連軍撤退が決まった後、カンボジア問題が中ソ関係修復の唯一の障害になってしまった。5月26日に発表されたベトナム軍司令部の撤収と年内5万人の撤退はソ連の働きかけがあって実現したものであろう。しかし中国はこれまでのベトナム軍の小刻みな撤退方式に満足せず、11月タイを訪問した李鵬首相は記者会見で「ベトナムは1989年6月までに駐留軍を完全撤退

させるべきである」と述べた。

12月1日、中国の銭外相はモスクワを訪問し、1989年前半に中ソ首脳会談を開くよう準備すること、カンボジア問題ではソ連がベトナムに早期に撤退するよう影響力を行使することで同意した。そして12月22日、中国外務省はベトナムが完全撤退の後、各派への軍事援助は停止すべきであるとして、自らもDKへの軍事援助を停止する用意があることを明らかにした。カンボジア問題の解決で中ソの息は合ってきたようである。

●PRKの国民和解戦略 ベトナム軍撤退後に備えて力を温存するためであろうか、CGDK 3派側の攻撃回数は1988年には例年の半分に減ったと言われる。このためPRK側は治安の改善と実効支配の拡大を主張している。しかし治安のよいのは都市だけで、3派のゲリラは依然として農村で活動を続けている。DKは兵力3万のうち、精鋭2万をタイ・カンボジア国境で、6000から1万を国内で活動させている。それぞれ2万前後の兵力に成長したシアヌーク軍、ソンサン軍も国内での作戦行動を強化している。

PRKは国民和解にどのように備えているのだろうか。残留ベトナム軍の規模についてタイ軍部は5万としているのに対し、バンコク西側外交筋は7万から9万と主張している。PRKの兵力についてベトナム側は民兵も含めて20万と公言しているが、バンコクの西側専門家は正規軍4万4000、民兵5万と推定している。PRK当局が力を入れているのは民兵の強化と地域幹部の養成である。PRK指導者は地方を巡回し、各地で民兵に武器を供与する式典に出席している。カンボジアのこれからを決定するのは村落での戦いとみているからである。

8月20日、大幅な内閣改造が実施された。チェバン交通・運輸・郵政相が国防相に、シンソン国務相が内相に任命されるなど党歴ではなく行政面で実績をあげた若手が登用された。これは1988年12月31日に決定したPRK武装勢力および警察への階級制の導入とともにベトナム軍撤退後に備えて軍・警察の強化に着手したものとみられる。

●開放体制へ 7月20日、国家評議会は国営企

業と集団経営だけを重視した憲法第12条を修正し、公私合営企業の役割を重視するとともに集団経営、家族経営、資本主義企業の発展を援助し指導することを明らかにした。カンボジア版ペレストロイカであるが、カンボジアではすでに資本主義企業、家族経営が自由に活動していたのが実情である。

農業面では、集団化は中止され、合作社は解体されつつある。また政府は8月、米の買入価格を1kg 2.5%から7%に引き上げた。生産刺激のためもあるが、DK側が8%で買っているのに対抗する意味もある。

米の生産は降雨に恵まれ、集団化の中止や買入価格の引き上げで農民の生産意欲が高まったため、順調で、援助専門家は計画目標である作付面積196万ha、生産量260万tがともに90%達成されたと推定している。農業省は1988年の雨期米の作付面積は170万ha(87年は143万ha)であったと発表した。

プノンベンを訪問した西側記者は市場にはシンガポールやタイからの輸入品(密輸品と言うべきか)が豊富であると報告している。輸入資金の出所が問題になるが、プノンベンは西側商品のベトナムへの中継基地なので、ベトナムからの資金も集まる。また密輸の形でカンボジアから流出している木材と宝石類の原石も対価として考えられる。だがおそらく最大のものは西側諸機関からの援助と海外同胞からの送金であろう。このため為替レートは自由市場レートに追随せざるを得ない。中央銀行は外貨吸収のため1% = 100%の公定レートを廃止して、変動相場制に切り替えたとの報道もある(FEER, 1988年10月13日)。

9月末の自由市場レートは1% = 152%であった。前年の1% = 130%から152%への下落はインフレの反映でもあるが、ベトナム軍撤退のショックを示すものかも知れない。

貿易では、1988年のソ連のPRKへの輸出は前年とほぼ同じ1億1730万\$ (1987年は1億1200万\$)、PRKからの輸入は1310万\$ (前年は1120万\$)であった。輸入超のうちどれだけが借款になるのかわからない。駐プノンベン・ソ連大使は1986~90年の援助額は1億6600万\$になると述べている。Time誌(1988年8月1日)は援助額を年5800万%と報じている。ガソリン100%、医薬品90%、布類80%はソ連が提供しているのである。

ところがソ連全面依存の姿勢に変化が出てきた。8月の政府機構改革で対社会主義圏経済文化協力省が廃止され、内閣の下に観光総局が設置された。7月には憲法第19条にあった外国貿易の国家独占を外国貿易は国家の監督と管理下に置かれると修正した。PRKも西側諸国との交流拡大を準備し始めたと言えよう。

## ラオス

### タイとの交流活発化

1986年末の人民革命党第4回大会以来、ラオスは「ラオス版ペレストロイカ」に着手してきた。ペレストロイカは経済改革を主たる内容として出発したが、政治改革および対外関係の転換なしには不可能なことがわかった。88年はラオスにとって経済改革を推進していくための政治環境の整備およびこれも経済改革の推進に不可欠なタイとの交流を活発にするための布石が打たれた年であった。

●地方議会の選挙 ラオスは革命政権誕生から13年にもなるのに憲法もなければ普通選挙によって選ばれた立法議会もない。国権の最高機関は最高人民会議であるが、これは1975年12月1日、人民革命党など左派勢力だけから成る人民代表大会によって選出されたものである。しかしペレストロイカを推進しようとするれば民主化と分権化、そして法に基づいて政治経済が運営されることが必要である。一方、近年治安も改善され、選挙の実施を可能にする条件がととのった。

最高人民会議は1988年4月19日、選挙法を可決した。18歳以上であれば、宗教、民族、男女の別なく、すべてのラオス国民が投票でき、かつ立候補の資格を有する。ただし選挙法第4条では政治団体であるラオス国家建設戦線が候補者を推薦することになっているので、自由な選挙というわけにはいかない。88年6月26日、郡レベルの地方議会選挙が実施され、ラオス国民は初めて全国で4462人の候補者から2410人の議員を選んだ。そして88年11月20日には省および都市レベルの地方議会選挙が実施され、651人の議員が誕生した。これらの地方議員はそれぞれのレベルの行政を司る人民行政委員会を選出する。ここで初めて民主的

な地方行政機構が出現することになる。これまで中央の命令で一元的に動く人民革命党の地方支部がそのまま地方の行政当局を構成していたが、地方議会の選挙によって党機構とは一応別個の独立した行政機構が出現することになった。選挙法と同時に最高人民会議と地方議会の任務や運営を規定した政令も発表された。

選挙がどのように行なわれたのかわからない。ただ選挙の結果は必ずしも人民革命党や政府が期待したようなものではなかった。『バサソン』(9月5日)社説は郡レベルの選挙は97.8%の投票率であったが、ラオス国家建設戦線の活動に欠陥があったために十分な資格のある候補者が落選したと報道した。

1989年には全国レベルの議会、すなわち最高人民会議の選挙が実施される。ここで憲法が批准されて初めて法体系の基礎が固まる。

1988年には経済改革の一環として政府機関の統廃合が実施され、これに伴って内閣改造が行われた。これには肥大化した政府機関職員の人員整理(3分の1の削減)と閣僚に革命歴ではなく能力のある人をつける狙いがある。財政省は国家計画委員会と合併して経済・計画・財政省となり、サリ副首相が大臣となった。ファオ前通信運輸相は新設の対外経済関係・貿易相に、通信運輸相にはウドム・カッチャ前シェンクワン省委書記が就任した。教育相にはサマン・ビニャケット政治局員が、工業・手工業大臣にはスリボン・ダオボンが任命された。保健省は社会福祉委員会と合併して保健福祉省となり、カムブン・スニサイ前ビエンチャン市長が任命された。

●ラオス版ペレストロイカ ラオスの経済改革は1988年によく本格化した。6月1日から開かれた第1回全国農業会議およびそれに続いて開かれた党第6回党中央総会において全人口の65%が従事する農業の発展戦略が決定されたからである。6中総の決議そのものは発表されていないが、『バサソン』(8月26日)の報道によると、土地所有権は国家が持つとしながらも耕地や森を各々の村に分配し、それをまた各農家に委託して使用させるという画期的内容のものである。農民は土地の長期間にわたる使用権を認められ、その相

続や譲渡も認められることになった。使用権と引き換えに農民は生産物全体の5ないし8%の土地税を納入する。

過去の戦略について農業会議では以下のような自己批判がなされた。党と政府は集団化を急ぎ、農民の意思を無視して合作社に加入させ、共同作業を行わせた。労働日に基づく分配が行なわれたことに加えて経営管理がまずかったので、農民の生産意欲は低下した。このために国家は土地や農民の潜在力を利用できなかった。ラオスは米作地60万haのうち26万haが焼畑耕作であって、3分の1は自然経済の状態にあると言っていい。集団化の前に個々の農家経済を主軸にした商品経済の確立が先決だというわけである。

さて農家が合作社から解放され能力に応じて土地の使用権を認められることになると、米だけでなく他の食用作物や工業作物を栽培するようになり、農家経営は米作中心から畜産、林業、家内工業までも含んだ多角化したものになっていく。そこで決議は農家が資金を出し合って農産物の販売と工業製品の購入を扱う協同組合を設立するよう促している。つまり生産面での協同化はストップして、流通面での協同化を推進しているのである。1988年6月現在で農家の62%が4000の合作社に加入しているが、これらの合作社は今後生産面から、流通事業に従事する商業協同組合に転化するものと思われる。

農家が結成する協同組合の活動は商業面だけに限らない。工業はもちろん運輸、金融、建設にも拡大することができる。組合でなくても個人でも企業を設立することができる。過去に接収され国営企業になった企業を旧資本家に返し、その経営能力を利用しようとの試みもなされている。公私合営企業の設立も奨励されている。国営企業もその大部分が独立採算制に移行しつつある。すなわち国家は国営企業からの納入金(1987年の歳入の29%を占めている)を徴収しない代わりに補助金も与えない。これによって企業をあらゆる面で独立させることを目指している。国家は企業の利益に対して課税するだけとする。企業は製品価格、賃金、投資の決定を自主的に行なうことができる。他企業、協同組合、個人、外国企業とも自由に契約を結ぶことができる。ただ87年末で全国の国営企業

377のうち186が独立採算制へ移行したと言われているが、好成績を挙げているのは少ない。カインソン書記長は赤字が続いている国営企業は協同組合企業に格下げするか、私企業との合併、外国企業との合併によって企業活動を再生させるしかない」と述べている。

1988年7月29日外資法が公布された。外国からの資本、技術、経営のノウハウの導入は経済改革全体にとって、不可欠である。この意味で外資法の公布はラオスの経済改革が本格化し始めたことを示すものと言えよう。外資法は非国有化の保証、100%外資企業の設立、外国人の雇用、利益送金を認めるなどかなりの優遇措置を盛り込んでいるが、奨励業種としてホテル、観光業が明示されていないこと、法人税が20~30%とベトナムより高いこと、企業の存続期間が15年と短いことなどの問題点が指摘されている。

1987年末に外資法を発表した隣国のベトナムがアメリカ、日本、フランスなど西側先進国からの資本導入を考えているのに対して、経済規模の小さいラオスではもっぱら文化や風俗習慣を同じくするタイからの資本導入を目的としてこの外資法を制定した。1989年初めまでに調査に来た外国企業100社余りのうち80%がタイからのものであった。ただし調査にきたものは多くても、88年11月末までに実際に投資の申請を行なったものは18企業で、うち半分がタイの企業であった。他の企業は土地法、労働法などラオスの法制面の整備を待っているところであろう。

●経済パフォーマンス 合作社の土地が分配され、農民の移動が自由になるにつれて農業生産は大幅な増加が見込まれた。6月の会議で決定された発展戦略では、1990年に1人当たり平均400~450kgの食糧、全体で200~220万<sup>ト</sup>(うち米180万<sup>ト</sup>)の食糧を生産することを目標として設定している。しかし88年は南部の米どころが早魃に見舞われ、目標の160万<sup>ト</sup>に対し実績は103万<sup>ト</sup>でしかなかった。1987年の生産量が123万<sup>ト</sup>であったから大幅な落ち込みであった。FAO 専門家によると平年作は142万<sup>ト</sup>であるから40万<sup>ト</sup>少ないことになる。政府は89年端境期の米不足を37万5000<sup>ト</sup>(精米にして22万5000<sup>ト</sup>)と見込んで各国に救援を求めたが、

反応は鈍い。米価はサバナケットでは88年初1kg当り60\$から89年初めには140\$に上昇した。ビエンチャンでは12月に米価は国营商店で1kg当り105\$, 自由市場では110\$であった。ところがインフレ率は85年115%, 86年35%から87年には6%となり, 88年のそれは11%であった(*Economist*, 88年10月8日, *FEER*, 89年2月16日)。

国营企業は一方で人員整理をしながら給与の引き上げを行った。独立採算制への移行に際してサバナケットの木材工場では労働者の給与は月3305\$から1万410\$に引き上げられた。給与の引き上げは製品価格の引き上げにつながる。事実、国营企業は一斉に価格引き上げに走った。カインソン書記長は『プラウダ』に寄せた論文のなかで、経済改革で企業や政府機関が給与を引き上げたので、通貨を増発しなければならなかったこと、そのために過去2年間物価は月平均2%ずつ上昇した、と書いている。ラオスの通貨キップの自由市場での交換レートは、1987年末の1\$=430\$から88年末には1\$=470\$へと下落している。米の不作、企業による価格引き上げ、賃金引き上げにもかかわらずインフレ率が11%前後に止まったのは、検問所を廃止し、人や物資の移動を自由にしたためであろう。とくにタイから消費財が流入した。

1988年の貿易をみるとタイのラオス向け輸出は9億5000万\$ (3755万\$) で対前年比11%, ラオスのタイ向け輸出は3億\$で対前年比125%増であった。これは木材に次いでラオスの輸出額第2位の電力(87年には電力1370万\$)を含んでいない。電力は早魃と濫伐のためダム貯水量が減り、生産自体が減少して、輸出余力が低下したものとおもわれる。ラオスのタイ向け輸出増は木材の輸出増によるものであろう。ラオスは8月13日、森林保護のため森林伐採と木材の輸出を禁止する措置を取った。これは付加価値を高めて輸出するためである。政府はラオス国内に製材所と木材加工施設を設けるため、タイ投資家の誘致に努力している。

ソ連のラオス向け輸出は1987年の7820万\$ (1億2360万\$) から、88年には7460万\$ (1億2270万\$) へと若干減少したのに対して、ラオスからの輸入は940万\$ (1486万\$) から1140万\$ (1875万\$) へと21%増となっている。

●タイとの武力衝突 1986年以来、対外開放政策をとることになったラオス政府は、国境を接するタイおよび中国との関係改善に意を用いてきた。対中国関係は1987年中にはほぼ関係修復となり、88年6月13日と14日、両国の大使はそれぞれ相手方の国家主席に対して信任状を呈出した。

ところがラオスにとって最も重要な対タイ関係はなかなか進展を見ず、1987年12月、両軍はサヤブリ省ポーテン地区において衝突した。衝突は大規模化し、88年1月には爆撃機も出動するほどであった。しかしともに国境紛争を解決して軍の近代化をはかりたいラオスのシソワット人民軍参謀総長、タイ陸軍司令官チャワリット將軍は相互にバンコクおよびビエンチャンを訪問し、2月19日、停戦と軍の引き離しに成功した。これに続いて3月3日バンコクで両国政府代表による協議が始まった。しかし協議はサヤブリ省の国境画定問題で行き詰まった。ラオス側の説明によると、ラオス側が主張するサヤブリ省ポーテン地区のHeuang川を双方の国境とするか、タイ側の主張するHeuang Nga川を国境とするかで合意に達しなかった。ラオス側は、Heuang Nga川は国境交渉の基礎となるべき1907年の仏・シャム条約およびその付属文書には言及されていないと主張している。

停戦監視を任とするタイ・ラオス合同軍事委員会は機能したものの政治交渉が進捗しなかったので、ラオス側はタイのシティ外相の率いる外務省とチャワリット將軍らの軍部とを分断する方策に出た。7月13日、タイの総選挙の前日、『バサソン』は社説でタイ人民がラオスとタイの平和と友好を愛する議員および政党に投票するよう希望すると述べた。新しく成立したチャーチャーイ内閣では再びシティが外相となった。チャーチャーイ首相は「インドシナを戦場から貿易市場に変える」方針を打ち出した。しかしこの方針はこれまでのインドシナ政策の継続を主張するシティ外相らの抵抗にあった。ビエンチャン放送は国境問題を解決する時がきたが、シティ外相はこれを遅らそうとしていると非難した。

●タイ首相のラオス訪問 再びタイ・ラオス両国軍部がイニシアティブ発揮し、11月24日タイのチャーチャーイ首相はラオスを友好訪問した。会

談の結果、両国首相は以下の共同コミュニケを発表した。(1)メコン河に橋をかけるとともにタイは通信・輸送網、電力、農業、などを発展させるために協力し、ラオスの輸出産業のための合弁投資を促進することに同意する、(2)協力のための政府間委員会を設ける、(3)ラオス・タイ友好協会を設ける、(4)難民問題で協力する、(5)双方の大使館に駐在武官を置く、(6)合同国境委員会を任命する。

これから分かるように、国境問題の解決は後回して先ず経済協力というチャーチャーイ首相の方針が通ったと言えよう。ラオス側も望むところであった。ラオス側は経済発展にタイの協力が得られるのみならず、これによってタイの右派勢力に支持されてきたラオスの反政府勢力に打撃を与え、治安を改善できるからである。事実チャーチャーイ首相の訪問直前、ピエンチャンのソ連人専門自宅でラオス反政府勢力によるとみられる爆発事件が発生した。

タイとの関係改善はラオス・ベトナム関係に影響する。『バサソン』社説はベトナムの建国記念日に当たり、ベトナム・カンボジア・ラオス3国

間の特別な連帯をさらに強化することが今日ほど重要な時はないと述べているが、両者の関係はラオスのタイや中国との関係が進展するにつれて、変容せざるを得ないであろう。かつて5万人と言われたラオス駐留ベトナム軍は1987年後半から撤退し始め、88年5月には半分の2万~2万5000人に減った。そして88年11月22日スバン外務次官は、ベトナム軍は完全に撤退したと語ったが、タイ軍部は2万人のベトナム軍が残っているとみている。

カイソン書記長は1988年9月、モスクワでゴルバチョフ書記長と会談した。両者はこれまでの協力のあり方を見直す時期がきたと指摘し、ソ連はラオスに対し援助の効率化をはかるとともに西側製品よりソ連製品を多く輸入するよう要請した。両者の関係はソ連の一方的援助から互恵的なものへと向かい始めたようである。

これらの動きに対してラオスはタイとの関係改善のみならず、西側、とくにアメリカ、日本、フランス、西ドイツへの接近を始めた。9月5日党政治局は、ソ連、キューバなどばかりでなく中国、日本との友好協会を設置するよう指示した。



DK=民主カンボジア, CGDK=民主カンボジア連合政府, PRK=カンボジア人民共和国, KPRAF=カンボジア人民共和国武装勢力, KPRLF=クメール人民民族解放戦線, ANS=シアヌーク派国民軍, PPDS=プノンペン国内放送, SPK=PRK カンボジア通信, VONADK=民主カンボジア国民軍放送, VODK=民主カンボジア放送, VOK=クメール放送 (KPRLF と ANS 系), ND=Nhan Dan, QDND=Quan Doi Nhan Dan, BW=Bangkok World, BP=Bangkok Post, N=Nation, KPRP=カンボジア人民革命党

1月

7日 ▶プノンペンで PRK 建国記念集会, ヘンサムリン議長が演説。

▶バンテアイメアンチャイ (Banteay Meanchay) 省成立。

3日 ▶BP 紙はヘンサムリン政権が1987年6月に開いた特別閣議の記録文書を手した。この文書によるとフンセン首相は「わが軍はボルボト軍ほど強くない」、「抵抗勢力側は中国, 米国, タイの支援を受けており, 勝てない」などと「戦場から外交へ路線転換する」理由を説明している。

16日 ▶民主カンボジア連合政府 (CGDK) の3派代表者会議, シアヌーク派からラナリト殿下, DK (クメール・ルージュを指す) からフンセン司令官, KPRLF からイムチューデット (Im Chhudet) 代表が出席した。

18日 ▶DK 国民軍最高司令部作戦局は15日付けでベトナム軍の撤退の宣伝にまどわされず最後まで団結して戦いを続けるよう指示を発した。

20日 ▶VOK によるとシアヌーク軍 (ANS) は1987年にベトナム軍兵士1240人を殺し, 1493人を負傷させた。PRK 軍兵士415人が ANS に加わった。

▶SPK によると1987年の帰順者は4377人で, うちシエムレアプ・オダールメアンチャイ省が1831人, パタムバン省が1266人, コムポントム省が807人であった。1986年全体では5000人。

21日 ▶バリ郊外でシアヌーク・フンセン第2回会談。シアヌーク殿下はシアヌーク派とヘンサムリン政権の二派だけで暫定連合政権を樹立するという提案を行なった。フンセン首相はベトナム軍の撤退についてボルボト派の排除を条件に「3段階に分けて24カ月以内」と撤退期限を短縮する提案をした。しかし合意には至らず, 4月にピョンヤンで第3回会談を行なうことで合意した。

23日 ▶フンセン首相, シアヌーク殿下との会談について記者会見し, 両者は, (1)ベトナム軍の撤退のスケジュール, (2)連合政府の樹立, (3)カンボジアの将来の政治体制, (4)独立, 中立, 非同盟のカンボジアについての原則, (5)国際保障と監視の5項目について話合ったことを明らかにした。同首相は(3)(4)(5)については原則的合意に達したが, (1)(2)については協議が必要であると語った。とくに(2)については連合政府を総選挙前に樹立するか総選挙

の結果として樹立するかで両者は対立した。PRK の解体を意味するので総選挙前の樹立には反対であると語った。

24日 ▶プノンペンで KPRP 第6回中央委総会がヘンサムリン書記長が出席して開催された。

26日 ▶KPRLF は新聞公報を発表し, ソンサン議長はベトナムが会談に参加するかまたはベトナムが国連事務総長に撤退を約束するものでなければ, PRK 政権とは話し合わないだろうと述べた。

29日 ▶フンセン首相兼外相帰国。1月30日の政治局会議で第2回シアヌーク・フンセン会談について報告。会議は第2回会談をカンボジア問題解決への新しい一歩であると評価した。

30日 ▶シアヌーク殿下は北京で声明を発表, 同日付で民主カンボジア三派連合政府の大統領を辞任し, 三派連合政府から離脱すると言明した。同時にシアヌーク派軍事組織の最高司令官に子息のラナリト殿下を指名した。4月に予定していたピョンヤンでの第3回シアヌーク・フンセン会談も中止すると語った。

2月

3日 ▶第1国会第14回会議開催(〜8日)。チアシム議長は演説でフランスにおけるフンセン・シアヌーク会談は成功であったと評価するとともに, 村や郷の政治に注意を向けるよう述べた。

▶CGDK のソンサン首相はバンコクで声明を発表し, カンボジア国民および武装勢力に対して最後の勝利まで団結してベトナム侵略者に対する戦いを強めるよう訴えた。そのなかでハノイ当局は CGDK の分裂を策し, カンボジア侵略を国際社会に既成事実として認めさせようと画策していると非難した。

4日 ▶ソ連軍総政治局代表团 (A. D. Lizichev 総政治局長・党中央委員), 3日間の公式訪問。

6日 ▶DK のキューサンバン議長はシアヌーク殿下に翻意を要請するために北京に到着。7日と8日の会談でシアヌーク殿下は国際監視下の総選挙実施に先立ち, カンボジア四派暫定政府を樹立することを提案したが, キューサンバン議長は好意的な反応を示した模様。この会談で CGDK の三派間の関係は修復された。

11日 ▶CGDK は10日, 11日, カンボジア領内で閣議を開き, 「シアヌーク殿下が大統領の職務をすぐに再開することを期待し, 確信する」と表明した。閣議にはソ

ンサン首相、キューサンバン副大統領、シアヌーク派総司令官のラナリト殿下と8閣僚が出席した。DK 指導者のイエンサリも参加した。

▶カンボジア・ベトナム両国間の1988年度物資交換に関する議定書が調印された。貿易量を対前年比20%増とすることが決められた。

13日 ▶ブノンベンで文盲追放運動全国大会開催。ヘンサムリン議長は演説のなかで1980年6月18日文盲追放運動の開始を宣言してより今日まで文盲の55.29%を追放した、1990年までの3年間に完全追放を達成しようと述べた。

16日 ▶Shah A. M. S. Kibria 国連事務総長特使は食糧事情調査のため16日から18日までPRKを公式訪問した。

▶SPKはカンボジア・ベトナム平和友好協力条約9周年に当たり、同条約の調印はマルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義を基礎にした両国の友好発展のターニング・ポイントであると放送した。

18日 ▶PRKのコイブンタ国防相はソ連国防省の招きで、モスクワへ出発。

24日 ▶VODK、カンボジア人民は三つの武器でベトナム軍と戦おうと放送。(1)ベトナム軍に奪われないように米や穀を隠す、(2)兵士、民兵、村や郷の役人とならない、(3)K-5計画のために徴募されないようにする、の三つである。

25日 ▶ラナリト殿下はシアヌーク殿下の国民へのメッセージを朗読、そのなかでカンボジア問題が解決できないのは、(1)ベトナムがわが国からの撤兵に同意しない、(2)フンセン氏とブノンベン政権がPRKとCGDK両政府を解体して、総選挙を実施するための暫定連合政府を樹立しようという私の提案を拒否しているからである。私がボルボト派と将来も行動をともにするとの噂を信じてはならない、私は彼らの罪を許さない。しかし彼らの罪をベトナムがカンボジア侵略の口実にすることはできない、と述べた(VOK)。

29日 ▶PRK幹部のための6カ月間の政治学習コース開幕、295人が参加。メンサムアン(Men Sam-An)政治局員兼中央組織委員会委員長が開幕の演説。

### 3月

5日 ▶AFPによるとシアヌーク派のラナリト最高司令官は年末までにシアヌーク軍の武器はソ連製のカラシニコフから西欧製のものに取換えられるであろう、ANSは兵力1万7700人でうち1万1200人がカンボジア領内で戦っている、と語った。

▶KPNLF軍のサクサトサカ司令官は同軍の創立9周

年に当たり、次のように演説した。当時2000人余にすぎなかった兵力は現在では2万1000人に達した。うち5593人がカンボジア内部での作戦行動に従軍している。あと5435人を作戦に投入する用意ができています。1987年3月5日から88年3月5日までの1年間に466回の戦闘、85回の待伏せ、61回のサボターージュを実施し、敵兵840人を殺し、771人を負傷させた。ベトナム兵51人を捕え、5人が帰順してきた。ヘンサムリン軍からは116人が加わった。味方は193人が殺され、390人が負傷した。

12日 ▶農業会議に出席したフンセン首相は1988年の目標、作付け面積196万ha、生産量260万トンを達成するよう呼びかけた。

▶PRKの党と政府はベトナムのファム・フン首相の死を悼んで15日を全国民が喪に服する日と決定した。

17日 ▶ブノンベンでカンボジア、ラオス、ベトナムとソ連の外務次官会議。議題はカンボジア問題の政治解決と東南アジア情勢。Dit Munti, Sulivong Prasithidet, Tran Quan Co, Igor Rogachev 各国次官が出席。

19日 ▶DK、キューサンバン議長署名のコミュニケを発表し、ベトナム軍撤退後DKが権力を握るのではないかとの報道を打消した。コミュニケはDKは将来のカンボジアについては1985年7月6日の声明で明らかにしたように議会制民主主義、資本主義経済体制を採用すること、また政治解決については1987年3月17日のCGDK声明の立場を守ると述べている。

23日 ▶フンセン首相は日本の学術代表团(石沢良昭上智大学教授)と会見。

25日 ▶ブノンベン大学再開、フンセン首相が出席してブノンベン大学の開校式が開かれた。11学部、学生数1052人。

### 4月

1日 ▶シアヌーク殿下はフンセン首相との第3回目の会談を拒否すると発表した。理由はベトナム軍が1990年までは撤退しないからであると述べた。

5日 ▶DK 国民軍は3月29日ブノンベンからコムボンソムへ向うベトナム軍の車をカオンで襲撃し、10人を殺し、12人を負傷させた。うち死者5人はソ連人顧問であった(VONADK)。

10日 ▶北朝鮮の金日成主席はシアヌーク殿下のために宴会を開き、カンボジア人民の正義の戦いを支持すると述べた(VODK)。

12日 ▶シエムレアブ・オダールメアンチャイ省の1988年第1四半期の帰順者は586人で、うちボルボト派241人、シアヌーク派218人、ソンサン派127人であった(SPK)。

13日 ▶カンボジアの仏暦2532年の新年に当たり、PRK政府は帰順者政策を発表した。1988年4月13日から同年5月13日までに武器その他を携行して革命政府の側に帰順した者には86年の新年に設定された額の2倍の賞金を与えられることになった。また敵の食糧や武器など隠匿物資のありかを通報した者は武器弾薬を除く分を与えられることになった。

16日 ▶中国の楊尚昆主席と李鵬首相はDK建国13周年に当り、シアヌーク大統領、ソンサン首相、キューサンバン副大統領に祝電を寄せ、中国政府と人民はベトナムの侵略に対するカンボジア人民の抵抗を支持し続けることを約束した。

17日 ▶プノンペンで4月17日勝利記念集会を開催。

20日 ▶SPKによると1987年にカンプチア鉄道会社は3万4278トンの物資と90万4000人の旅客を運んだ。同社は技師5人を含む従業員2459人で18台の機関車と443両の貨車を持ち、プノンペン—バタムバン—シンソボン間338kmとプノンペン—コムボンソム間364kmを運行している。

21日 ▶ベトナム国家計画委員会代表団(Tran Phuong 同委副議長)来訪。

## 5月

1日 ▶プノンペンでメーデー大集会、Nguon Nhel プノンペン市党委書記が演説した。

2日 ▶チアソト副首相が出席して貿易省会議が開かれた。1987年の買付けは1986年比64%増、販売は前年比178%増、輸出は1986年比13%増、輸入は4%増であった。1570の村落を対象にして680の国営商店、300の集団経営の商店が設立された。

4日 ▶カンプチア輸出入公社(Kampuchea Export and Import Corporation, KAMPEXIM)は1987年に1986年比13%増の輸出を行なった。

6日 ▶PRK代表団(Tie Banh 中央委員候補、郵便・運輸・通信相)は4月25日から27日までアフガニスタンを訪問、Sultan Ali Keshtmand 人民民主党政治局員と会談した(SPK)。

8日 ▶1988年4月末までにPRK当局は31万6100トンの(計画35万トンの90%)の食糧を購入した。前年同期より15%増。

10日 ▶DK国民軍のソンセン最高司令官は1987年10月から88年4月までの第10回乾期の戦果として、ベトナム兵1万1200人を殺し、ベトナムに奉仕していたカンボジア人兵士2038人、村落行政官4159人を解放したと発表した(VONADK)。

19日 ▶地方強化のための幹部会議が16日から19日まで4日間プノンペンで開かれた。会議には500人以上の地

方幹部とヘンサムリン国家評議会議長、チアシム国会議長、フンセン首相、ブータン副首相、メンサムアン党中央組織委員長らの幹部が出席した。

20日 ▶CGDK外務省は声明を発表し、ベトナムは食糧不足から緊急援助を呼びかけているが、世界各国、国連その他の人道的諸機関がカンボジアから撤兵しないかぎりベトナムを援助しないように訴えた。

21日 ▶国家評議会が開かれ、1988年第1四半期の社会経済的任務の達成状況に関する閣議報告を受けるとともに閣僚の異動その他を承認した。

22日 ▶『ブラチュェアチオン』紙は社説「国防の任務の指導的役割を高めよう」で「今から1990年までは第5回党大会決議の実現に決定的な意味を持つ時期である。軍事攻勢のみを行なう時期から交渉しながら戦う時期に移行した。敵とわれわれとの軍事、政治、外交、経済の分野での闘争ははげしく、複雑なものになる。勝利を決定するのはわれわれの真の革命勢力、とくに武装勢力が強力となり戦場で優勢に立つことである」と述べた。

26日 ▶PRK国防省、ベトナム軍5万の撤兵を発表——コミュニケの要旨：PRK政府とベトナム政府は(1)1988年6月から12月までに5万のベトナム兵を撤退させる。(2)1988年中に駐カンボジア・ベトナム軍最高司令部も撤退する、(3)残存するベトナム軍はPRK司令部の指揮下に入り、90年に完全に撤退するの3点に合意した。

▶ANSスポークスマン、コンポントム省ではPRKの地方当局とANSの軍隊との交戦が行なわれていると発表した。コンポントム省では5000人の民衆と、PRK軍とともに招待されたシアヌーク派軍兵士500人もベトナム軍の撤退を祝った。また仏陀の誕生日には450人のANS軍兵士が招待された。

27日 ▶PRK外務省声明、ベトナム軍の撤退と同時に、ベトナム軍がカンボジア・タイ国境から30km後退すること、国境地帯に安全地帯を設置することを明らかにするとともに、在タイのカンボジア難民の帰国についての話し合いを提案した。

29日 ▶ソ連政府はタス通信を通じてベトナム・カンボジア両国政府の5万人撤兵という新しい建設的措置を全面的に支持すると発表した。

30日 ▶VOKは、「ベトナム軍の撤退について歓迎はするが、カンボジア人の要求は一部ではなく全部の撤退である。ベトナムは7月のジャカルタ会議に参加するなど態度を柔らかけているが、われわれは真の独立を獲得するまで戦闘姿勢をくずしてはならない」と論評した。

31日 ▶キューサンバンCGDK副大統領はVONADKを通じてベトナム軍の撤退は欺瞞にすぎない。残存ベトナム軍をPRK軍司令部の指揮下に置いたのはカンボジ

ア問題の解決は PRK と話し合わなければならないと思わせるトリックであると言明した。

## 6 月

6日 ▶タイとの国境を守備している Neang Sophal 旅団長は記者会見し、ベトナム軍の撤退について、自分の旅団は1985年から独力でこの地域を抑えているので、これまでどおり、国境を断固として守り抜く。87年だけでも716回も出撃し、21回の戦闘で、敵兵126人を殺し、97人を負傷させ、2人を捕虜にしたと語った(PPDS)。

▶第4回インドシナ3国、中央銀行総裁会議開催。

9日 ▶BP 紙、DK の幹部 Thuch Rin および PRK の外務次官 Sieng Saran がシアヌーク殿下と接触し、自らの党派を脱してシアヌーク派に加わりたいと申し出たことを明らかにした。Rin は1976年 DK の国会議員、79年初からは Yun Yat (Son Sen 国防相の妻)とともに中国へ行き、VODK の放送局を設立した。82年7月CGDK の教育文化相に任命された。Sieng Saran は85年までPRK の駐ハノイ大使で、帰国後外務次官となり、88年1月のシアヌーク・フンセン会談で来仏し、帰国しなかった。

14日 ▶ソ連のチャップリン特使はバンコクで記者会見し、ソ連はカンボジアから全面撤退するようベトナムを説得するつもりだと語った。

15日 ▶PRK 国防省 コミュニケ：1988年5月26日のPRK とベトナム両国防省のベトナム義勇軍の第7次撤退についてのコミュニケに基づき、ベトナム義勇軍の撤退式は6月30日プノンペンで行なわれる。PRK はカンボジア問題に関心あるすべての政府、国、国際機関の代表、個人が来訪して撤退を見守るのを歓迎する。

17日 ▶バンコクでのタイ・ベトナム両国外相会談はカンボジア問題で、(1)政治的に解決する、(2)カンボジアの中立・非同盟化を図る、(3)ベトナム軍の完全撤退が必要——との認識で一致した。また両国ともジャカルタでの非公式協議に代表を出席させる方針を確認した。

18日 ▶米紙『ワシントン・ポスト』によると中国政府はこのほど米国に対し、カンボジア問題の政治解決が達成されれば、ボルボト前 DK 軍最高司令官とその幹部の永久的な政治亡命を受け入れるとの意向を伝達した。

23日 ▶フンセン首相は日本国会議員代表団(桜内元外相)と会見し、クメール・ルージュの武装解除が政治解決の前提であると語った。

25日 ▶CGDK の3首脳はジャカルタ会議におけるシアヌーク・CGDK の立場を表明。(1)ベトナムは国際監視下で明確な時間表に従って3段階に分けて軍隊を撤退させなければならない。撤退の第2段階が終わったところ

でPRK とCGDK は解体し、シアヌーク殿下を長とする4派連合政府を樹立する。この暫定4派連合政府が国際監視下で選挙を行ない制憲議会を設置する。(2)ジャカルタ会議には同時にベトナム外相も参加し、シアヌーク殿下およびCGDK と戦争の終結について話し合いを行なう。(3)カンボジアについて達した協定を保証するために国際会議を開く。

27日 ▶シアヌーク殿下はANSの基地で、モーリタニア、ユーゴ、エジプト、ギニア、バングラデシュ、パキスタンの各大使から信任状を受けとった。式典にはキューサンバン副大統領、ソンセン国防相(クメール・ルージュ)、イムチュデット国防相(ソンサン派)、ブンサイ経済相(ソンサン派)、ラナリト殿下らが出席した。

30日 ▶ポチェントン空港でベトナム軍司令部(レ・ゴク・ヒエン司令官)の撤退式。カンボジア側からはチアシム国会議長、プータン副首相、コイブンタ国防相らが出席した。

▶ベトナム軍副司令官 La Kha Phieu 少将は、ベトナムはクメール・ルージュのために1977~79年までに3万の兵士を失った、79年1月クメール・ルージュ政権を倒してから今日まで2万5000の兵士が殺されたと発表。同少将によれば負傷者は戦死者と同じ5万5000人であった。87年は死者500人、負傷者2500人であった。

## 7 月

4日 ▶バンコクで第21回ASEAN 外相会議。

6日 ▶KPRP 第5期中央委員会第7回総会が7月3日から6日まで開催され、(1)1988年後半の任務として新しい段階での革命事業を自ら引き受けられるように革命勢力を建設し強化することを確認した、(2)公私合営企業の設立を承認した、(3)Sar Kheng 党中央委書記と Say Chhum 中央委員を政治局員候補に Say Phuthang と Say Chhum を中央委書記に選出した。

7日 ▶第1国会第15回会議が開催され、チアシム国会議長は開会演説で「PRK 国民議会はPRK 政府を解体しようとするあらゆる陰謀を糾弾する」と述べた。

10日 ▶PPDS、シエムレアブ・オダールメアンチャイ省の1987~88年乾期の戦果を放送。同省の軍民は674回の作戦を行ない、2507人の敵を戦闘不能にした、この中には死者358人、負傷者358人、捕虜71人、降伏したものは1226人が含まれている。

11日 ▶シアヌーク殿下、7月10日付の声明で民主カンボジア連合政府(CGDK)大統領を辞任しフランスに亡命すると発表。

▶インドシナ3国臨時外相会議開催。ベトナムのグエン・コ・タク外相、ラオスのトンサバト外相代行、PRK

のフンセン外相はプノンペンで会談し、ジャカルタ会議は1987年7月29日のホーチミン市での共同声明に従って開かれなければならないとの声明を発表した。

14日 ▶中米への途次、ヘンサムリン議長はクレムリンでグロムイコ・ソ連最高会議幹部会議長と会談。両者はジャカルタ会議の開催を危くするような声明は許すべきでないと指摘した。ソ連はカンボジア問題の解決を保障する国際会議に参加する用意があると言明。

18日 ▶DK 国民軍最高司令部、ベトナム軍の撤退およびタイ国境から30km後退との声明はまやかしである、と国民軍およびカンボジア人民に通告。

20日 ▶PRK 国家評議会は以下の憲法修正を行なう旨政令を発表した。第12条は次のようにする：国民経済は国营経済、国营・私营混合(公私合営)経済、集団経済、家族経済、私营経済の五つの部門からなる。国家は国营経済と公私合営経済が国民経済のなかで大きな役割を果せるよう国营経済をしっかりと運営する。他方で集団、家族、私营経済が国家と人民の生活に有益な方向に発展するよう援助し指導する、第19条の第3項を次のようにする：外国貿易は国家の監督と管理下に置かれる。

22日 ▶SPKによると、7月20日グエン・バン・リン書記長はモスクワで、ゴルバチョフ書記長と会談し、ベトナム軍は遅くとも1989年末かあるいは90年初めまでに撤退すると述べた。

25日 ▶ジャカルタ会議開催——カンボジア問題の政治的解決を図るための非公式協議がジャカルタ郊外ボゴールで開催された。午前のカンボジア4派の協議にはPRKのフンセン首相兼外相、CGDK側はシアヌーク派のラナリト殿下、ポルポト派のキューサンパン議長、ソンサン派のソンサン議長が参加し、午後の協議にはASEAN6カ国の代表とベトナム、ラオスの代表が加わった。25日の4派協議でPRKのフンセン首相兼外相は7項目の提案を行なった。26日シンガポールのダナバラ外相は6項目の提案を行なった。スハルト大統領の招きでジャカルタに滞在中のシアヌーク殿下は27日カンボジア4派の代表を招き、5項目の提案を行なった。

28日 ▶ジャカルタ会議終了。会議は共同声明を採択できなかったが、(1)会議の全参加者による実務作業グループを設置し、(2)作業グループは1988年12月までに、次の会談の開催に向けた勧告をすとの決議を採択した。

▶キューサンパンDK議長は、ジャカルタ会議について、(1)全参加国がベトナム軍の撤退と民主カンボジアの復権阻止がカンボジア問題の二つの鍵であることに同意したとのベトナム外相の発表は偽りである、(2)カンボジア4派はかなりの点で合意に達したとの同外相発言は世界を欺くためのものであると新聞発表で強調。

▶ベトナム共産党中央組織委員会代表团(グエン・デュク・タム政治局員兼組織委員長)、7月21日から28日までPRKを訪問し、メンサムアン政治局員が率いるPRK中央組織委員会代表团と協議した。両代表は90年までの両委員会の協力に関する文書に調印した。

30日 ▶KPRPの政治局はジャカルタ会議の意義が、(1)カンボジア問題の解決のために東南アジア諸国が初めて参集したこと、(2)カンボジア問題の政治解決のための二つの鍵、すなわちベトナム軍の撤退とポルポト派の復権阻止および各派に対する外国からの援助停止を初めて結びつけたことにあると評価した。

## 8月

1日 ▶1988年1～6月のPRKへの帰順者は2220人。内訳はポルポト派1325人、ソンサン派411人、シアヌーク派484人であった。

3日 ▶モンゴルのウランバートル放送、中国がポルポトに政治亡命を認めるとの香港『争鳴』誌記事を紹介。

8日 ▶シアヌーク殿下、日本を訪問、宇野外相と会談。

14日 ▶フンセン首相、コムボンチャム省党第1回大会に出席し、(1)地方を革命の強固な根拠地にしよう、(2)軍を強化してプロレタリア独裁の道具としよう、(3)ベトナム軍の撤退に備えて、幹部や党員の政治・イデオロギー教育を徹底しようと言明した。

15日 ▶DK、包括的政治解決案を発表。要旨：(1)ベトナム軍は国際監視下、スケジュールに従って撤退する、(2)撤退協定調印後に停戦を実施する、(3)撤退の最終段階でPRKとCGDKとを同時に解体し、シアヌーク殿下の下に4派暫定政府を樹立する。4派の軍は4派委員会と国際監視委の管理下に置く、(4)4派暫定政府が選挙を組織する、(5)4派からなる軍は同数の兵力とし、4派合同指揮部の下に置く、(6)協定を保証するために国際会議を開き、とくにDKが他派を支配しないように国際監視委を設置する、(7)ベトナムと不可侵条約を結ぶ。

20日 ▶国家評議会、大幅な内閣改造を決定。ベトナム、ラオス、ソ連その他の社会主義国との経済・文化協力省を廃止、内閣の下に観光総局を設置された。副首相兼国防相に Tie Banh、内相に Sin Song、国防次官兼軍参謀総長に Pol Saroeun、駐ソ大使に Bo Rasi 女史を任命。

25日 ▶ヘンサムリン国家評議会議長・カンブチア革命武装勢力最高司令官、プレイベン省 Kamchay Mea 地区 Krabau 郷の民兵に武器を供与する式典に出席した。

28日 ▶DK最高司令部はDKがベトナム軍撤退後に備えて、武器弾薬を貯えているとの報道をデマだと否定。

## 9月

2日 ▶ブノンペンでベトナム革命43周年記念集会。チャソト副首相、Nguon Nhel ブノンペン市党委書記らが出席。

19日 ▶CGDK 外務省は声明を発表し、ベトナム、PRK、ソ連の意図は(1)ベトナムは撤退しない、(2)PRKを維持する、(3)DKを消滅させる、(4)PRKの下で民族和解を実現することであると述べた。

23日 ▶シアヌーク殿下、ミッテラン・フランス大統領と会談。

24日 ▶ヘンサムリン国家評議会議長、88/89学年度の開始に当たって演説。87/88学年度に6万人の児童が幼稚園に、150万人以上が小学校に、2万人以上が中学校あるいは専門学校に、6000人が友好国の学校で学習していること、また教師数が6万であることを明らかにした。

28日 ▶Say Chhum 農業相は過去10年の農業を総括し、1979年の食糧の作付面積77万510ha、生産量56万5220トに対して87年の作付面積142万8130ha、生産量181万3950ト、木材生産は80年の239立方メートルから88年には14万980立方メートル、淡水魚の漁獲量は80年の1万8400トから88年には6万1200ト、88年の海産魚の漁獲量は2万トで80年比1万8000ト増であったと述べた。

## 10月

1日 ▶ブノンペンで労働組合第2回全国大会始まる。全国から350人の代表が出席し、4日49人の執行委員会を決め、議長にマトリ政治局員を選出した。

3日 ▶農業省の農機具供給公社は今雨期に化学肥料3万2315ト、農薬1万2825リットル、殺鼠剤8.5トを配給した。1987年の雨期には化学肥料2万8458ト、農薬5万8686リットル、殺鼠剤19.7ト、ポンプ113台を配給した。これから始まる乾期には2万トの肥料を供給する予定である。

4日 ▶党、政府および国民議会はベトナムのチュオン・チン元書記長の死を悼んで10月5日喪に服すよう指示。

▶ベトナムのチュオン・チン元書記長の葬儀にはアサム国会議長が出席。

5日 ▶CGDK ソンサン首相は第43回国連総会で次のような和平提案を行なった。(1)ベトナム軍は国際監視の下、時間表に従って撤退する、(2)PRKとCGDKは共に解体する、(3)4派暫定政府を樹立する、(4)国際監視委と国際平和維持軍を入れる、(5)選挙を実施する、(6)ベトナム軍撤退後に国際会議を招集する。

9日 ▶KPRLFのソンサン議長はKPRLF創立9周年に当たりメッセージを発表し、(1)民主カンボジア(DK)の国名を「カンボジア」に変える、(2)国旗をDKのもの

から1970年まで使用していたものに変える、(3)国歌をDKのものから1970年以前のものに変える、(4)人権侵害を防止するため人権委員会を設置する、(5)カンボジアの中立を国際的に保障するとの提案を明らかにした。

12日 ▶ヘンサムリン書記長はブノンペン市党大会で演説。同市には四つの大きな国営企業と1800の手工業生産センターがあり、1988年の生産額は8億ドル(80年の生産額は2億ドル)に達する、また人民革命党は120の支部を持ち1000人近い党員がいることを明らかにした。

16日 ▶PRK 国防省は今から12月まで第7次ベトナム軍撤退計画(5万人)の残り分の撤退を見とどけるために国際機関、マスメディアの代表の来訪を歓迎するとコミニケを発表した。

▶KPRP中央委員会は郷レベルの行政機構の強化を目的とした会議を開催し、その模範としてシエムレアブ・オダールメアンチャイ省 Po Pen 郷を紹介。同郷は民兵と大衆団体を強化し、12人のポルポト派を一掃し、反政府分子35人を投降させた。

17日 ▶DK のキューサンバン議長は国連決議案の修正の動きについて声明を発表し、平和と正義を愛する諸国が侵略者とその犠牲者を区別するよう、また各民族は自決権を有することを考慮するよう要請した。

▶ジャカルタでカンボジア作業部会始まる。クメール・ルージュの代表は参加せず。ソンサン派：Son Soubert, Thach Reng 將軍、シアヌーク派：Chak Sarik, Bou Laisreng, Chau Samritsdei、ヘンサムリン派：Hor Nam Hong, Sok An, Pich Sam-ang。

19日 ▶DK 国民軍のソンセン司令官は1988年5月から10月までの戦果として、ベトナム兵1万4129人を殺傷、そのほか8600人を戦闘不能にしたと発表した。カンボジア人兵士2840人がベトナム軍の支配を脱してきた。

21日 ▶VODKによると、10月5日クラチエ省 Chhlong 地区に駐屯していたカンボジア人の一大隊がベトナム軍に反抗して、5人を殺し、6人を負傷させて一部は故郷に帰り、一部はDK 国民軍に加わった。

25日 ▶英国のサッチャー首相はシアヌーク殿下と会談し、殿下の平和努力を支援することを約束した。

27日 ▶1988年1～9月にシエムレアブ・オダールメアンチャイ省 Angkor Chum 地区の武装勢力は342回の掃討作戦を行ない、39人を殺し、48人を負傷させた。同地区民兵は49回の作戦を行ない11人を殺し、9人を負傷させた。また同地区の警察は隠れていた敵分子266人(ソンサン派97人、シアヌーク派93人、ポルポト派73人)を逮捕した(PPDS)。

30日 ▶『ワシントン・ポスト』紙はタイ軍将校がカンボジアの非共産抵抗勢力への米の援助(1200万ドル)のうち

350万<sup>ドル</sup>を着服していたと報道した。

## 11月

1日 ▶PRKのフンセン首相はAFPとの会見でカンボジア問題の政治解決から排除すべきクメール・ルージュの指導者として Pol Pot, Ieng Sary, Ieng Thirit, Khieu Samphan, Son Sen, Ta Mok, Noun Chea, Keo Pott を挙げた。

▶PRK 計画省高官、カンボジア経済の回復を軌道に乗せるには西側から5億<sup>ドル</sup>の援助が必要、と声明。

3日 ▶国連総会は過去の残虐行為・政策の復活阻止を付加したASEANなど53カ国のカンボジア問題決議案を賛成122, 反対19, 棄権13で採択した。

4日 ▶PRK 外務省は国連のカンボジア問題に関する決議は無効であると声明した。

7日 ▶パリで初めてのカンボジア三者会談開かる。シアヌーク殿下、PRKのフンセン首相、CGDKのソンサン首相の三者は8日共同コミュニケを発表し、作業部会を設けること、第2回会談を1989年に開くこと、DKにも参加を呼びかけることを明らかにした。

▶Rashit Khamidulin ソ連大使によると1979年から85年にソ連はPRKに4550万<sup>ドル</sup>の援助を与えた。86~90年の現五カ年計画期に援助は1億6600万<sup>ドル</sup>になろう、またソ連の輸出は81~85年が2億9300万<sup>ドル</sup>で86~90年には6億<sup>ドル</sup>に達する見込みであると語った。

▶PRKのフンセン首相、パリ会談で国民和解政策を発表。要旨は(1)ボルボト派指導者を国民和解に参加させない、自ら武装解除し、帰順してきたボルボト軍兵士は参加を認める、(2)ベトナム軍撤退3カ月後に国際監視下で選挙を実施する、(3)シアヌーク殿下を議長とする4派から成る国民和解評議会を樹立する。

10日 ▶国連難民救済機構によると、クメール・ルージュは支配下の Ta Luan 難民キャンプから8000人をカンボジア領内に移動させた。

12日 ▶フンセン首相はパリ会談からの帰途、モスクワでソ連のシェワルナゼ外相と会談。

13日 ▶タイ訪問中の李鵬中国首相はベトナムの1990年までの撤退を拒否、89年6月までの撤退を求めた。

18日 ▶フンセン首相、インドを訪問し、ラジーブ・ガンディー首相と会談。

20日 ▶貿易・経済・科学技術協力のための政府間委員会ソ連側代表団(グセフ副首相)、第5回協議のための来訪。カンボジア側代表団の委員長はチアソト副首相、第4回協議は1987年12月モスクワで開催された。

22日 ▶ソ連の援助で建設された Bayon 衛星地上ステーションがPRK側に引渡された。

23日 ▶ロガチョフ・ソ連外務・次官来訪。

24日 ▶VODKによるとDKのキューサンバン議長は、11月17日付のシアヌーク殿下への書簡で次回のパリ会談に出席の用意がある、作業部会にはOk Sakun ユネスコ代表を出席させると言明した。

30日 ▶シアヌーク殿下は5項目の新提案を行ない、これを受け容れなければPRKとの会談は行わないと語った。その内容は(1)時間表に従ってかつCGDKへの武器援助停止という条件なしにベトナム軍は撤退する、(2)CGDKとPRKは同時解体する、(3)国際監視下の選挙、(4)4派連合政府と国軍の創設、(5)国際平和維持軍の導入。

## 12月

1日 ▶教育省によると、1988/89学年度に886人の学生をソ連その他の友好国に派遣、現在526人が高等教育を受けており、55人が大学院にいる。これまでに派遣留学生は5780人で、うち2314人が帰国して働いている。

▶PRK 国防省はベトナム軍6個師団1万8000人が12月15日から21日までに撤退と発表。これまで3万2000人が撤退しているので、年内5万人の撤退は完了する。

13日 ▶農業省によると、雨期米の作付面積は170万haで計画の98%であった。

14日 ▶DKのキューサンバン議長はパリ郊外で記者会見し、「われわれはシアヌーク殿下を国家指導者と考える、ボルボトは一線を退いた」と述べた。

15日 ▶ベトナム軍撤退開始。全世界から92人のジャーナリストおよび関係者が参集。

21日 ▶李鵬中国首相、中国を訪問中のインドのラジーブ首相に対して、ベトナムが撤退したら、カンボジアの反政府勢力への援助も停止すると語った。

▶パリ作業部会中斷。

23日 ▶アラタス・インドネシア外相はジャカルタ会議は予定どおり開くべきだ、大国が地域問題を解決するのを待っているのは正しくないと語った。

▶CGDK 閣議開催。ソンサン首相、キューサンバン副大統領、ラナリト殿下、国防調整委員会のソンセン、Im Chhudet, Chakkrapong 殿下らが参加した。コミュニケの要旨:(1)3派の協力を強化する、(2)CGDKは11月27日のシアヌーク殿下による5項目提案を支持する、(3)相手側が態度を変えていないので1989年2月に予定されているジャカルタ会議を延期するよう提案する、(4)人権が尊重されるよう努力する。

26日 ▶VONADKとの会見でDKのソンセン司令官は1988年6月初めから12月の初めまでにベトナムは新たに2万6000の兵力を送り込んだと語った。

# 重要日誌 ラオス 1988年

KPL=ラオス通信 Khaosane Pathet Lao, P紙=人民革命党機関紙 Pasason, VDS=ビエンチャン  
国内放送, また BW, N, BP はタイ日刊紙でそれぞれ Bangkok World, Nation, Bangkok Post

## 1 月

8日 ▶ サヤブリ省ポーテン地区でタイに抗議して5000人が集会。

12日 ▶ サリ・ボンカムサオ (Sali Vongkhamso) 副首相, ラオス・ソ連経済科学技術協力委員会第9回会議に出席して帰国。ラオス代表団はソ連滞在中合弁企業など四つの政府間協定に調印した。

16日 ▶ チャムパサク省パクセで, サヤブリ省ポーテン地区を攻撃しているタイの極右反動派を非難する集会在開かれ, 1万人以上が参加した。

17日 ▶ ラオス人民革命党 (LPRP) 中央委員会第5回総会が閉幕, 1987年12月28日から開かれていた。

20日 ▶ 農業相によると, 1987年の米生産は目標の79.8%, 120万トであった。必要量を1人約350kgとして計算すると約11万2682トの籾が不足すると発表した。

22日 ▶ フランスの文化技術協力庁は旱魃の被害に対してラオス政府に50万\$の援助を供与した。

25日 ▶ ラオス政府は声明を発表し, Heuang Nga 川は両国の国境であるとのタイ側の主張を拒否するとともに, 2月初めバンコクで会談を開催することを提案した。

27日 ▶ 農林省は日本の会社クボタとタゴン (Tha Ngon) 平野の開発計画第2段階についての協力議定書に調印した。クボタはタゴン平野に長さ6kmの運河を建設し, 井戸掘り, 精米所と米倉庫の建設を援助する。このため日本政府はラオスに対して5億353万6000円の無償援助を行なう。

28日 ▶ P紙は1979年のラオス・タイ共同声明はシティ外相らタイ極右反動のグループによって履行不可能になっているとシティ外相を名指して非難した。

## 2 月

2日 ▶ 最高人民会議開催 (~4日)。会議は経済改革についての報告を聞き, 1987年の経済計画および予算の実施を了承し, 88年の経済計画および予算を承認した。投資法および対外関係を改善するための政策を審議し, 中国との関係改善の動きについても満足の意を表明した。別にタイとの国境紛争についても声明を発表した。

4日 ▶ VDS, ポーテン地区でタイ軍機1機撃墜と発表。

5日 ▶ ソ連の高級軍事代表団 (団長, A. D. Lizichev 党中央委員・陸海軍総政治局長), カイソン書記長・首相と会談。

7日 ▶ ラオス人民革命党 (LPRP), ベトナム共産党

(CPV), カンプチア人民革命党 (KPRP) の3党の歴史研究会が2月6日と7日の両日ビエンチャンで開かれた。代表団長は Nguyen Van Phung (CPV), Chey Saphon (KPRP), Sisana Sisan (LPRP) であった。

11日 ▶ カイソン首相はサヤブリ省ポーテン地区の国境衝突に関してタイのプレム首相に緊急のメッセージを送り, 双方の軍事代表団が話し合いを持つことを提案した。議題として, (1)即時停戦, 軍隊の引離し, 監視のための合同軍事委員会設立, (2)双方とも国境問題解決のため専門家代表団を現地に派遣し, その結果を政府に報告させる, (3)双方で達した協定の履行には国連事務総長の助力を要請する, の3点を提案している。

13日 ▶ ポーテン地区軍民, タイ軍爆撃機1機を撃墜。

15日 ▶ タイのクリアンサク元首相, ビエンチャンを4日間訪問して帰国。Wong Phonikon 元外務次官・元駐ラオス大使も同行した。

16日 ▶ サヤブリ市郊外 Sai Nam Tan 水道近くで自由ラオ運動 (指導者 Tiao Boun-eua Na Champassak) のゲリラがラオス政府軍を待伏せ攻撃し, 政府軍兵士16人が死亡, 14人が負傷した (BP, 2/21)。

17日 ▶ バンコクを訪問中のラオス軍事代表団シソワト・ケオブンパン (Sisavat Keobounphan) 人民軍参謀総長はタイ側との間で2月19日午前8時からの停戦, 48時間以内に両軍を現在の位置から3km後退させること, 合同軍事委員会の設置と15日以内に政治交渉を始めることについて合意した。

19日 ▶ ラオス・タイ合同軍事委員会の行動覚書がサヤブリ省ポーテン地区 Na Banoi 郡, Mouang Phe 村で調印された。ラオスの代表団長は Somboun Sisavat 大佐, タイの代表団長は Thawisak Khetsali 大佐である。

23日 ▶ タイ陸軍司令官チャワリット將軍を団長とするタイ軍事代表団来訪。24日, ラオス・タイ両軍事代表団は共同声明を発表し, 停戦および軍の引離しに成功したことに満足の意を表明した。ラオス側は撃墜した爆撃機のパイロット2人をタイ側に引渡した。

24日 ▶ スパン・サリチラト (Souban Salitthilat) 外務次官は, 米国とラオスの将校が今年中にベトナム戦争でラオスで行方不明になった米兵の遺体捜索を始めるだろうと言明した。ラオスで行方不明になった米兵士は555人となっている。

28日 ▶ BP紙によるとタイのナコンパノム県はバンコクで始まる会談の雰囲気や和らげるためラオスへの国境検問所4カ所を29日から再開することになった。



## 3月

1日 ▶P紙は「過渡期に存在する各経済セクターを適切に利用しよう」の社説をかかげ、「現体制下の私的経済セクターおよび資本家の存在は古い体制下のそれとは違うことを理解しなければならない」と強調した。

3日 ▶経営管理改善の経験を総括する幹部会議がビエンチャンで開かれ、ヌハク副首相ら400人以上の幹部が参加した。サリ・ボンカムサオ (Sali VongkhamSao) 副首相兼国家計画委員長は報告のなかで、1987年には全国の国営企業377のうち186企業が独立採算制への移行を完了したと述べた。

4日 ▶ラオス・タイ両国政府代表団はバンコクで、3月3日と4日の2日間協議を行ない、次のような要旨の共同声明を発表した。(1)ラオスのサヤブリ省とタイのPhitsanulok 県の間地域におけるラオス・タイ国境紛争を解決するため代表団は話し合いを持った。ラオス側の代表団長は人民軍の総政治部副主任 Thonglai Kommasit 准将、タイ側の代表団長はタイ外務省 Kasemsamson Kasemsi 事務次官であった。(2)双方は1907年3月23日の仏・シャム条約および関連地図を基礎に国境紛争を解決するために合同委員会を設置するという提案について話し合った。(3)両国代表は1979年の両国首脳による共同コミュニケに沿ってラオス・タイ協力委員会の機能を全国レベルでも地方レベルでも回復させるようそれぞれの政府に提案することで合意した。(4)政治協議に進展がみられたので、双方は1988年2月17日に両国軍事代表団が取決めた停戦は今なお効力を有すると決定した。

▶AFP はカイソン首相が2日からハノイで健康チェックを受けていると報道した。

6日 ▶VDS は、「末端の経済単位を独立採算制に着実にかつ全面的に移行させよう」と題する社説のなかで、末端の単位は財政面、原材料の購入と製品の販売、計画作成、法人としての行動の四つの面で自主性を発揮しなければならない、また上部機関は末端の活動に干渉してはならないと述べた。

11日 ▶ラオス・タイ合同軍事委員会はラオスのサヤブリ省ポーテン地区ナボノイ郡、Meuang Phe 村で会談し、委員会の当面の権限と任務を話し合った。委員会は武力衝突が起こらないように監視すること、両国政府が国境線を画定するまでは係争地域を立入禁止とし、委員会が監視すること、委員会は月3回定例の会合を持つことで合意した。ラオス側から Somboun Sisavat 大佐、タイ側から Thawisak Khetsali 大佐が出席した。

13日 ▶ビエンチャンでポーテン地区での戦闘の勝利を記念する2万人の大集會が開催されカイソン首相、ヌハク

ヌハク大統領も出席した。

14日 ▶ベトナムのフーム・フン首相の葬儀に列席するため党・政府代表団(団長、ヌハク政治局員・副首相)、ハノイへ出発。

18日 ▶タイ・ラオス両政府代表団の話し合いは17、18日の2日間行なわれたが、共同声明を出すことができなかった。ラオス側の説明によると、ラオスが主張するように Heuang 川を双方の国境とするかタイの主張する Heuang Nga 川を国境とするかで合意に達しなかった。

19日 ▶チャワリット將軍夫人らタイ陸軍幹部の夫人20人がシソワト・ケオブンパン人民軍参謀総長の招きでビエンチャンを訪問。

23日 ▶シソワト人民軍参謀総長は家族とともにタイの Aphinphon Phetsalat Rattanawong 妃の葬儀に出席するために特別機でバンコクへ出発した。

▶ラオス外務省はタイ大使に要旨つぎのような覚書を手交した。(1)国境連絡委員会の活性化を支持するが、その前にポーテン地区の国境問題を解決しなければならない。(2)ラオス・タイ合同技術専門委員会の設置を支持するが、これは画定された国境を点検するものであり、国境を画定するのは政府代表団の協議によってである。(3)ラオス側は平和的話し合いのためいつでもバンコクに行く用意がある。

29日 ▶藤岡アジア開発銀行総裁は4日間の訪問を終了。その間に、カイソン首相とも会談。

## 4月

1日 ▶ブーン・シバースト (Phoun Sipaseuth) 外相、3月27日から4月1日まで日本を訪問、竹下首相、宇野外相と会談した。日本はラオスに対しビエンチャンのメコン港整備のため約3億7400万円の贈与を決定した。また日本は経済専門家の派遣にも同意した。

3日 ▶タイのノンカイ県の Santi Manikan 知事がビエンチャン市行政委員会の招きで来訪、メコン河兩岸の交流を拡大することについて話し合った。

6日 ▶FAO はラオス政府に旱魃救済のため10万ドルと200トンの肥料からなる緊急援助を引渡すことに同意した。

10日 ▶第5回ベトナム、ラオス、カンボジアの軍の総政治部会議がビエンチャンで2日間開催、ラオスの代表は Osakan Thammatheva 中將、人民軍総政治部主任、ベトナムの代表は Nguyen Quyet 上將、人民軍総政治部主任、カンボジアの代表はブータン副首相、人民革命武装勢力総政治部主任であった。

15日 ▶ボンビット大統領代行は全国民に対して新年の演説を行ない、第2次5カ年計画の実現に努力するよう訴えた。

19日 ▶最高人民会議特別会議——会議は(1)人民代表議会の選挙法, (2)最高人民会議(SPC)に関する法律, (3)地方人民議会と人民行政委員会の設立に関する1978年7月31日付のSPC法令第101号の修正決議, (4)SPCに関する規則, (5)外国投資法, の五つの案件を可決した。

▶運輸・郵便省と建設省を統合して運輸・郵便・建設省を新設, 新大臣には Oudom Khatthi-gna 党政治局員候補が就任。

21日 ▶全国選挙委員会設置, ロバンサイ SPC 議長代行以下15人が任命された。

26日 ▶サヤブリー省ポーテン地区 Lao Meuang Phe 村でタイ・ラオス合同軍事委員会が会合。4月16日と20日に発生した事件について討議し, 次回を5月13日とすることに合意した。

▶ウドムサイ省, セコン省, アトプー省向けの化学肥料, 殺虫剤, 農機具からなる日本の援助(4億円)に関する議定書が調印された。

30日 ▶シバースト外相は国連事務総長にタイとの国境紛争に関してメッセージを送り, タイが国境と主張する Heuang Nga 川は1907年の仏・シャム条約および付属文書には言及されていないと述べた。

## 5月

1日 ▶サバナケットにテレビ局開局 (ビエンチャンに次いで2番目)。

7日 ▶ノンカイでラオス当局は不法侵入したタイ人6人をタイ側に引渡した。

8日 ▶スウェーデンとの援助覚え書に調印。1989年に7000万<sup>ドル</sup>, 90年に7000万<sup>ドル</sup>を供与する。これによってスウェーデンは森林, 環境保護, 木材加工, 運輸通信, 道路保全を援助する。南部サラバン省の Se Set 水力発電所の建設資金の一部を負担する。ラオス人幹部を訓練し, スウェーデン人専門家を派遣する。76年から88年6月30日までの援助総額は5億8200万<sup>ドル</sup>に達している。

12日 ▶ラオス人民革命党中央書記局は人民議会の選挙についての通達を出し, そのなかで地区レベルの人民議会のメンバーは15人から25人まで, 省レベルまた大都市の人民議会のメンバーは27人から45人までとすることを通知した。

14日 ▶海運・建設国営企業とタイの Vorasit 株式会社との間で共同出資の覚え書が調印された。両社は物資輸送, 道路・住宅建設, 輸出用ゴム園に共同出資する。

23日 ▶海運・建設国営企業とベトナムの船舶チャーター・予約公社(Vietfracht)はラオス商品をベトナムの港(ダナン, ホー・チ・ミン, ハイフォン)の3港)を経由して第3国に輸送する協定を結んだ。

24日 ▶ラオス人民軍に付属するラオス婦人同盟代表团(シソワト参謀総長夫人), タイ訪問へ出発。

26日 ▶AFP によると, バンコクの外交筋はベトナムが1988年初めにラオスからその兵力の半分の撤退させ, 残存兵力は2万から2万5000人であると述べた。5月, スパン外務次官もラオス軍が成長したのでかなりの数のベトナム軍が撤退したと述べた。

31日 ▶外務省, 米国代理大使に抗議の覚え書を手交。1988年5月11日米國務省報道官が明らかにした「ラオスでは過去2年間アヘンの栽培とヘロインの生産が大きく増加しこの傾向は続きそうである, ラオス政府と軍当局が麻薬取引に関係している」との議会への報告書は, 全く根拠のない作りごとであり, ラオスの威信と尊厳を傷つけるものであり, 両国関係改善に役立たない, ラオス政府はあらゆる形態の麻薬の取引を厳禁していると, この覚え書は述べている。

## 6月

7日 ▶サリ・ボンカムサオ国家計画委員長は農業会議で演説し, 現在全国の農家の62%が農業合作社に加入し, 土地の55%を経営していると述べた。

8日 ▶ビエンチャンで暫定国際メコン委員会第27回会議が25カ国から100人以上の代表が集まって開催された。ラオス政府を代表してサリ・ボンカムサオ副首相兼国家経済・計画財政相(以前は国家計画委員長)が開会の演説を行なった。

10日 ▶カイソン首相は農業会議で演説し, 1990年までに1人当たり400~450kg, 全体で200万~220万<sup>ト</sup>の食糧(穀物180万<sup>ト</sup>), 2000年までに250万~270万<sup>ト</sup>の穀物(米225万<sup>ト</sup>)を生産するようにならなければならないと述べた。

11日 ▶ラオス・タイ友好貿易市場がビエンチャン市 Hatsaifong 区 Siang Khouan 公園で開かれた。Siho Bannavong 副市長とタイのノンカイから Santi Manikan 県知事が参列した。この市場は隔週末ごとに開かれる。

▶ソ連のゴルバチョフ書記長の特使B・N・チャップリン外務次官はカイソン首相, カムタイ・シバンドン国防相らに米ソ首脳会談について報告した。

13日 ▶駐ラオス梁楓中国大使はボンビット大統領代行に信任状を提出した。

14日 ▶Phongsavat Boupcha 駐中国ラオス大使は楊尚昆国家主席に信任状を提出した。

▶東独のホーネッカー書記長の招待を受けて, 党と政府の高級代表团(団長, ボンビット大統領代行)が東独へ出発した。6月20~22日ベルリンでの非核地帯の設置に関する国際会議に出席するため。

16日 ▶P紙は農業会議に関する社説をかかげ, そのな

かで次のように述べた。過去においてわれわれは急いで生産手段を集団化し、契約制および労働日による分配を強行した。このため混乱が起こり、生産意欲を減退させた。今後の戦略目標は、(1)食糧問題を解決するには「焼畑農業」を廃止しなければならない、(2)合作社の組織と管理運営方法を農村全体の建設とリンクさせて改善しなければならない。

18日 ▶KPL、12年間の農業についての実績を発表、1980年に100万トンの米を収穫できた。これは社会総生産の60%、国民所得の70%であった。米の作付面積は1987年に前年比7.2%増加し、生産量は123万2491トン(1970年代のそれと比べて86.5%増)であった。収量は2.2トン/haで1人当りの生産量は421.8kgであった。メイズの作付面積は全耕地の3.7%を占めている。全耕地のうち豆類の作付面積は2.10%、芋類のそれは5.7%を占めている。コーヒーは76年比92%増、煙草は76年の5628トンから2万266トンに増加した。砂糖きびは1万2853トンで、76年の10倍となった。

▶VDS、各地で検問所が廃止されるなどで物資の移動は盛んになったが、ゆき過ぎも見られる。タイとの国境貿易に従事している商人は許可証もなく税金も払っていない、私営の商人がタイ側の商人と直接取引するのは禁止されていると警告した。

25日 ▶カイソン首相は日本国会議員代表団(団長、桜内義雄元外相)と会見し、ラオスの経済発展と平和の問題を話し合った。

26日 ▶全国一斉に地方議会選挙——910の地区で地方議会の選挙が行なわれた。有権者は全人口の47.36%、179万3032人で、4462人の候補者から2410人の議員を選んだ。

30日 ▶ルアンプラバン省党大会が開かれ、2647人(女性152人)の党員を代表する119人(女性6人)の代議員が参加した。カイソン書記長も出席した。

## 7月

2日 ▶Rafeeuddin Ahmed 国連事務総長特使はスペイン外務次官と会見し、カンボジア問題を討議した。

6日 ▶ボンピット大統領代行は米軍艦がイラン民間航空機を撃墜した事件でハメネイ大統領に哀悼の電報を送った。

▶トンサバト外務次官と来訪中のベトナムのグエン・コ・タク外相はジャカルタ会議について会談し、(1)ジャカルタ会議は1987年7月9日のホーチミン市での合意に従い、2段階に分けられるべきである、(2)1988年7月3日のASEAN外相会議のバンコク声明はジャカルタ会議をベトナムとカンボジア4派との会議に変えようとし

ている、(3)バンコク声明は時代に逆行し、ジャカルタ会議を不可能にするものであるとの新聞発表を行なった。

13日 ▶ラオス人民革命青年同盟(LPRYU)の第2回全国大会がビエンチャンで開かれた。これには全国25万4000人の同盟員の代表325人が出席した。15日35人からなる執行委員会を選び、(Mrs) Thongvin Phomvihan 党中央委員を第一書記、Khamman Sounvileut 党中央委候補を第二書記に選出した。

14日 ▶フランス大使館での共和国記念式典にサリ副首相、トンサバト外務次官が出席した。

20日 ▶ラオス国家建設戦線(LFNC)中央委常務委員会は各レベルの選挙におけるLFNCの役割についての指示を通達した。

▶キューバのモンカダ兵営襲撃35周年記念式典に出席するため Choummali Sai-gnakon 政治局候補兼第一国防次官、キューバへ出発。

23日 ▶P紙社説は7月24日のタイ総選挙でタイ人民がラオスとタイの平和と友好を愛する議員および政党に投票するよう希望すると述べた。

25日 ▶1988年4月19日最高人民会議で承認された外国投資に関する法律の施行が発令された。

26日 ▶ベトナムの民間航空総局代表団(Nguyen Ngoc Dieu 局長)来訪。

27日 ▶カイソン書記長兼首相はソ連のゴルバチョフ書記長の招きで休息を取るためソ連へ出発。

30日 ▶フランスの国際投資開発会社(Jean Paul Nigier 会長)とビエンチャン当局は協力の覚え書に調印した。

## 8月

4日 ▶国家銀行は100%紙幣を発行した。

7日 ▶ノンカイの対岸の町ハットサイフォンの当局はタイ・ラオス友好市場を閉鎖した。理由として双方の商人が戦略物資に関する規則を破っていることが挙げられている。

12日 ▶ラオス外務省、麻薬事件について声明を発表。要旨：1988年1月と2月に外国人がウドムサイ省に侵入、ラオス人と結託して同省に John Maritin と Situng の会社名で二つのヘロイン精製工場を建設した。6月4日と5日、ラオス政府は2工場を閉鎖し精製機器を没収するとともに、関係者を逮捕した。8月10日、ビエンチャン人民法廷はラオス人14人、タイ人20人、ビルマ人13人、中国人1人に有罪の判決を下し、外国人の追放を決定した。これはラオス政府が1961年の麻薬協定の調印者としてその国際義務を一貫して履行していることを示すものである。ラオス人のなかには Sompheng Keoubounhouan 党中央委員・ウドムサイ省党書記が含まれている。

15日 ▶政府は森林保護のため森林伐採と木材輸出を禁止することを決定した。今後は木工製品の輸出だけが許可される。

16日 ▶日本政府は、河川港建設の第2段階用として5億2800万円の援助を供与。

21日 ▶VDS、検問所を廃止して物資や貨幣の流通を自由にした政令は国内取引だけに適用され、外国との貿易には適用されないことに注意を喚起した。

▶省および都市の人民議会選挙を1988年10月23日に施行する旨の政令が発表された。

24日 ▶マレーシアのババ(Abdul Ghafar Baba)副首相、ハッサン外相ら、ラオス政府の招きで来訪。25日のラオス側(サリ副首相)との協議では2国間の貿易・経済協力とカンボジア問題が話し合われた。

26日 ▶ラオス政府は新しい国連代表に Sali Khamsi を任命した。

30日 ▶党と政府の代表団(団長、ボンピット大統領代行)、朝鮮民主主義人民共和国の建国40周年(1948年9月9日)記念式典に出席するためピョンヤンへ出発。

## 9月

1日 ▶BP紙によると、1987年のタイ・ラオス貿易はラオス向け輸出が8億560万<sup>米</sup>、輸入は1億3300万<sup>米</sup>。1988年1～7月の貿易は輸出が6億2100万<sup>米</sup>、輸入が2億4400万<sup>米</sup>であった。

2日 ▶ベトナムの革命記念日に、P紙社説は党、政府および人民はラオス、ベトナム、カンボジア3国間の特別な連帯をさらに強化することが今日ほど重要な時はないと明確に理解している、ベトナムの兄弟が刷新の事業で大きな成功をおさめることを希望すると述べた。

3日 ▶VDS、ラオスとタイの国境問題を解決する時がきたが、タイのシティ外相はこれを遅らそうとしている、M. R. Sukhumphan Boriphat タイ首相顧問が述べたようにラオス・タイ関係は1979年の共同コミュニケの基礎の上に打ち立てられるべきであると論評。

4日 ▶タイ企業と衣服製造の合弁契約が調印された。工場建設費1000万<sup>米</sup>のうち85%をタイ側が負担する。

5日 ▶P紙社説、地区レベルの選挙ではラオス国家建設戦線の活動に欠陥があったために充分資格ある候補が落選したと報道。

▶人民革命党中央委書記局はラオスとベトナム、カンボジア、ソ連、キューバ、モンゴル、中国、日本など12カ国との友好協会を設置するよう指示を出した。

6日 ▶Somphavan Inthavong 貿易・対外経済関係省次官は中国の貿易実務代表団(Li Zhuzang 対外経済関係貿易局副局長)と会見。

▶VDS、話し合いの再開がラオス・タイ関係の改善に必要であると論評。

7日 ▶VDS、社説「敵の新しい企てに対する警戒心を高めよう」で往来、流通、貿易を自由にしたことを利用して敵はラオスの経済・文化を破壊しようとしていると警戒を呼びかけた。

9日 ▶ラオス外務省は駐ラオス・タイ国大使にサヤブリ省ポーテン地区の国境問題を解決するための協議を行ないたいとの覚え書を手交した。

10日 ▶ラオス・オリンピック代表団(1行15名)はソウルに向けて出発した。トラック、フィールド、射撃、ボクシングの各競技に出場する。

15日 ▶タイ商業代表団(団長、Suwit 商務次官)、木材輸出や戦略物資目目の削減などラオスとの貿易拡大をめぐる話し合いのため来訪。

17日 ▶VDS、ラオス当局が麻薬取引に関係しているとの中傷に対して、一部の党員や公務員が麻薬の製造取引に関係していたことは事実であるが、彼らは処罰されており、政府は麻薬撲滅に努力していると反論。

18日 ▶カイソン書記長、東ベルリン到着。4日間の公式訪問。

25日 ▶BP紙によるとラオスはビエンチャンを訪れたタイ陸軍参謀長チャルアイ將軍に対して現在の紛争地区をラオス・タイ共同管理下の共同開発ゾーンにすることを提案した。

27日 ▶ソワト・ケオブンバン・ビエンチャン市長はタイのノンカイ県議会代表団と会見。

29日 ▶VDS、ソ連の援助はラオスが受けとった援助額の66%で、外国で教育を受けたラオス人幹部の53%がソ連で教育を受けた。ラオスとソ連の関係はマルクス・レーニン主義と社会主義的国际主義に基礎を置いていると放送した。

30日 ▶カイソン書記長、ソ連、東欧諸国訪問から帰国。

▶中国大使館での国慶節の祝宴にサリ副首相が出席した。

## 10月

1日 ▶ラオスはコロンビアと大使級の外交関係を樹立した。

▶ベトナムのチュオン・チン元党書記長の死去に当たり、ラオスの党、政府、人民最高会議は、全国民が10月3日から4日間の喪に服するよう指示した。

3日 ▶ラオス当局は行方不明アメリカ軍兵士を探すためにメコン河に米ドル札を流そうと計画していた James Copp と Donna Long の米人2人を逮捕した。

4日 ▶ラングーン放送によると、9月19日カチン第5

ライフル連隊はジャン・ステート Mong Hpayak 近くで武装グループと衝突し、2人を殺した。身に付けていた書類からうち1人は反政府勢力であるラオス統一戦線(LUF)の参謀長兼北部師団長 Savatdi Chaokhounseuk であることが判明した。

▶チュオン・チン元書記長の葬儀に出席するため、ボンピチト大統領代行ハノイへ出発。

▶ラオス総政治部副主任 Thonglai Kommasit 准将はタイのチャワリット陸軍司令官らと会談して帰国した。ソワト・ケオブンパン参謀総長の10月19日のバンコク訪問の準備が目的である。

6日▶ラオス船舶会社とタイの Express Transportation Organization (ETO)は Lao Se Set プロジェクト(ダム建設)の物資輸送を円滑にするために合同委員会を設立した。

7日▶ラオスとフランスはラオスの前政権がフランスに負っていた7000万\$ (1100万\$)の債務問題に決着をつけた。一部債務は最貧国条項を適用して帳消しに、商業ローン3000万\$ (470万\$)はリスケジュールにする。フランスはまた1988年の援助として600万\$ (100万\$)を供与することに合意した。

8日▶VDS、「わがラオスを平和裡に変えようとする敵の計画に対して警戒を強めよう」と放送。

10日▶政府は10月23日に予定していた省および都市レベルの選挙を1988年11月20日に延期すると発表。

11日▶タイ・ラオス合同軍事委員会はサブリ省ポテン地区 Na Banoi 郡 Meuang Phe 村で会談した。

▶ラオス電力企業はタイの Si Uthong 会社との間に総額外貨300万\$と内貨600万\$の南部ラオス送電線網建設の契約を結んだ。これは Se Set 水力発電ダム建設プロジェクトの一部である。

12日▶農林省は早ばつのため今年の米不足を概 29万7000\$ (精米17万4400\$)と予測した。

▶第2回ラオス婦人同盟全国大会開催、49万6032人のメンバーを代表して255人の代議員が出席した。14日に37名から成る第2期中央委員会が選出された。

15日▶西独外務省代表団(Helmut Schaefer 国務相)来訪、西独政府の代表としては初めてビエンチャンを訪れた国務相は18日近い将来に開発援助を供与できるようになると思うと語った。

17日▶ラオス軍事代表団(団長、ソワト・ケオブンパン・ラオス人民軍参謀総長)バンコクに到着。ラオス、タイ国境を友情・平和・同胞の国境にする手段についてチャワリット将軍と話し合うのが目的であると語った。

18日▶KPLはスファヌボン殿下に代わってラオス国家建設戦線の議長にボンピチト大統領代行が就任してい

ることを報道した。

28日▶カイソン首相は来訪中のPRKのフンセン首相と会談。

29日▶タイ軍事代表団(団長、チャワリット陸軍司令官)、ソワト人民軍参謀総長の招きで来訪。

31日▶ボンピチト政治局員、副首相、ベトナムの祖国戦線の大会に出席のためハノイへ出発。

## 11月

7日▶Yuriy Mikheyev ソ連大使はソ連10月革命71周年記念の祝賀パーティを催した。ラオス側からはインサート外相、サリ・ボンカムサオ経済・計画・財政相らが出席した。

▶ビエンチャンでソ連10月革命記念集会、Siho Bannavong ビエンチャン市副市長が演説した。

8日▶輸出入会社(Vimex)およびラオス専門家グループとフランスの SIDI (Société d'Investissement et de Developpement International)は調査・開発事業を行なう合弁企業の設立に調印した。

12日▶ラオス政府は米国人 Donna Long と James Copp を釈放した。

▶ソワト・ケオブンパン政治局員・ビエンチャン市長は日本訪問へ出発。

13日▶10日間にわたって開かれていた拡大閣僚会議終わる。

15日▶ラオス・タイ共同軍事委員会はラオス側の Meuang Phe 村で協議を行なった。その際タイ在留のラオス難民問題が取り上げられた。タイ側によると送還すべき難民は9万人で、うち6万人が山岳民族、3万人が低地ラオ人である。ラオス側は祖国の建設に加わりたいものは歓迎すると述べた。

17日▶ビエンチャンのソ連人専門家宅の前で爆発事件が発生し、タイ大使館はバンコクに対してチャーチャーイ首相訪問の前に治安担当将校の派遣を要請した。

18日▶ソ連の援助で作られた病院(ベット数150)と工業学校がラオス側に引渡された。1981年に起工し、ソ連は病院建設に資材1万5740\$、学校建設に1万2000\$ (600万\$相当)を援助した。ラオス側はそれぞれ6億\$計12億\$を負担した。

▶ラオス政府、パレスチナ人国家を承認。

19日▶サバナケット省 Se Thamouak で9号道路(242 km)整備プロジェクトの引渡し式。1980年から主としてソ連の援助で実施された。工事費は1\$当り43万\$、工事費の40%はラオス側が負担した。

▶貿易・経済・科学技術協力のための政府間委員会ソ連側代表団(団長:グーセフ副首相)第10回協議のため来訪。

20日 ▶省および都市レベルの議会選挙。

22日 ▶スペイン外務次官は外国人記者団に対してラオスと中国およびタイとの関係改善に続いてベトナム軍はラオスからすべて撤退したと語った。翌日タイ軍部スポークスマンはこれを否定し、2個師団、計2万人のベトナム軍が駐留していると語った。

24日 ▶タイのチャーチャーイ首相2日間の友好訪問——タイ側によるとチャーチャーイ・カイソン両首相会談では、(1)国境紛争、(2)9万人のタイ在留ラオス人難民、(3)8000人の元右派分子から成るラオス反政府勢力をタイが支援しているとのラオス側の主張、(4)公認の渡河地点をさらに2カ所増加、(8)共同声明を出すかどうか、(6)ラオスへの商品のタイ国内通過、の六つの問題が話し合われた。

25日 ▶ラオス・タイ両国首相共同コミュニケを発表。要旨：(1)メコン河に橋をかける。タイ側は通信輸送網、電力、農業などを発展させるために協力し、ラオスの輸出産業のための合弁投資を促進する。経済発展に協力する。(2)政府間委員会を設置する、(3)ラオス・タイ友好協会を設置する、(4)難民問題で協力する、(5)駐在武官を置く、(6)合同国境委員会を任命する。

## 12月

1日 ▶ビエンチャンで建国13周年(12月2日)記念集会、1万2000人が参加した。

9日 ▶BP紙によると反政府勢力が12月6日、タイ側 Nam Pat の対岸でラオス政府軍を攻撃し、54人を殺した。

▶日本、北部諸省の農業開発のために4億円の援助を約束した。

13日 ▶ラオス・タイ合同軍事委員会、ポーテン地区 Meuang Phe 村で開催。

19日 ▶政府は、ラオス・タイ友好協会 (Sisana Sisan 会長)の設立を発令。

21日 ▶政府は19日付けでラオス・タイ国境委員会のラオス側委員(代表、スペイン外務次官)10人を任命した。

▶早ばつの被害調査を行なった FAO の専門家チームによると1985/86年の米生産は140万ト、1986/87年は145万トで平年作は142万トと考えられる。1987/88年の生産量は北部諸省の早ばつのため120万トで、22万5000トの減少であった。1988/89年は160万トを予定していたが、南部諸省の早ばつのためわずか100万トで、平年作に比べて42万5000ト少ない。

22日 ▶カムアン省のフットボール・チームはタイのノンパノム県のチームを迎えて試合を行なった。

26日 ▶外務省によると、12月10日から16日にかけてサバナケット省 Nong 地区 Nalong 村でラオス・アメリカ合同の米兵の遺体回収作業が行なわれた。

27日 ▶タイ国会外交委員会代表団(団長、Prasop Butsarakhom)来訪。

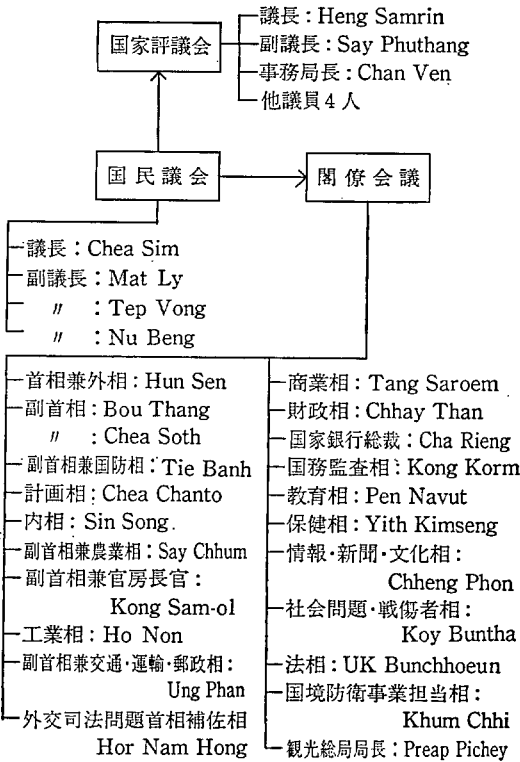
29日 ▶バンコクで開かれていたラオス・タイ合同国境委員会は国境問題の専門委員会を設けること、次回をビエンチャンで開くことで合意した。

30日 ▶アジア開発銀行、Nam Ngum—Luang Prabang 送電線(208km)計画に1100万ドルの借款、ラオス電力に対する技術援助として無償援助47万5000ドルを承認した。借款の条件は10年間据置き、返済期間40年、利子は年1%である。

# 参考資料 カンボジア, ラオス 1988年

- 1 カンボジア人民共和国政府機構図    3 PRKの貿易概況    5 ラオス人民革命党政治局・書記局  
 2 カンボジア人民革命党政治局・書記局    4 ラオス人民民主主義共和国政府機構図    6 ラオスの貿易概況

## 1 カンボジア人民共和国政府機構図



Nguon Nhel (プノンペン市党書記)  
 Say Chhum  
 Sar Kheng  
 書記局  
 Heng Samrin(書記長)  
 Hun Sen  
 Say Phuthang  
 Bou Thang  
 Men Sam-an  
 Ney Pena  
 Say Chhum

## 3 PRKの貿易概況

(単位: 100万米ドル)

	輸 出			輸 入		
	A	B	計	A	B	計
1980	7	...	...	155	...	...
1981	4	2.6	6.6	83	82.9	165.9
1982	6	3.2	9.2	58	73.5	131.5
1983	3	5.4	8.4	60	91.0	151.0
1984	4	6.4	10.4	53	93.4	146.4
1985	4	10.9	14.9	33	109.4	142.4
1986	2	12.4	14.4	17	162.4	179.4
1987	3	17.7	20.7	46	177.0	223.0
1988	...	21.5	...	...	192.9	...

(注) (1)Aはソ連等を除く数字。  
 (2)Bはソ連のPRKへの輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。  
 (3)...は不明。

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1988*, 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1989年2号 21ページ; USSR Ministry of Foreign Trade, *Foreign Trade*, 1989年3月。

## 2 カンボジア人民革命党(KPRP) 政治局・書記局

### 政治局員

Heng Samrin  
 Chea Sim  
 Hun Sen  
 Say Phuthang (党統制委・委員長)  
 Bou Thang  
 Chea Soth  
 Men Sam-an (党組織委・委員長)  
 Mat Ly  
 Ney Pena (党宣伝教育委・委員長)

### 政治局員候補

Chan Seng

㊦ ラオス人民民主主義共和国政府機構図



政治局員候補

Oudom Khatti-gna  
Choummali Sai-gnakon

書記局

Kaysone Phomvihane (書記長)  
Khamtai Siphandon  
Sisavat Keobounphan  
Sali Vongkhamsao  
Maichantan Sengmani  
Saman Vi-gnaket  
Oudom Khatti-gna  
Choummali Sai-gnakon  
Somlat Chanthamat

㊦ ラオスの貿易概況

(単位: 100万米ドル)

年	輸 出			輸 入		
	A	B	計	A	B	計
1980	23	0.5	23.5	123	56.9	179.9
1981	17	1.3	18.3	85	50.3	135.3
1982	26	2.8	28.8	88	88.4	176.4
1983	27	3.1	30.1	93	101.4	194.4
1984	11	2.6	13.6	50	79.6	129.6
1985	18	2.8	20.8	65	102.7	167.7
1986	14	7.3	21.3	70	88.6	158.6
1987	24	14.9	38.9	89	123.6	212.6
1988	...	18.8	...	...	122.7	...

- (注) (1)Aはソ連等を除く数字。  
 (2)Bはソ連のラオスへの輸出を輸入へ、輸入を輸出へ置き換えたもの。  
 (3)…は不明。  
 (4)輸出には電力輸出収入(1980~86年で約2800万ドル)を含んでいない。  
 (出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook 1988*, 5ページ; ソ連東欧貿易会『調査月報』1989年2号 15ページ; USSR Ministry of Foreign Trade, *Foreign Trade*, 1989年3月。

㊦ ラオス人民革命党政治局・書記局

政治局員

Kaysone Phomvihane  
Nouhak Phoumsavan  
Souphanouvong  
Phoumi Vongvichit  
Khamtai Siphandon  
Phoun Sipaseuth  
Sisomphon Lovansai  
Sisavat Keobounphan  
Sali Vongkhamsao  
Maichantan Sengmani  
Saman Vi-gnaket